

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別	一般財団法人	資金分配団体/活動支援団体
団体名		一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	
郵便番号		5 5 2 - 0 0 0 1	
都道府県		大阪府	
市区町村		大阪市港区波除	
番地等		4 - 1 - 3 7 HRCビル 7 F	
電話番号		0 6 - 6 5 8 1 - 8 6 2 4	
WEBサイト(URL)	団体WEBサイト その他のWEBサイト (SNS等)	www.hf-osaka.jp	
		hito-machi.info	
設立年月日		1969/10/20	
法人格取得年月日		1969/10/20	

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	マエダ ヒロシ
	氏名	前田 浩
	役職	
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	11
理事・取締役数 [人]	4
評議員 [人]	5
監事/監査役・会計参与数 [人]	2
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	1

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	8
常勤職員・従業員数 [人]	8
有給 [人]	8
無給 [人]	
非常勤職員・従業員数 [人]	0
有給 [人]	
無給 [人]	
事務局体制の備考	

(5)会員

団体会員数 [団体数]	0
団体会員数 [団体数]	
団体正会員 [団体数]	
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	0
ボランティア人数(前年度実績) [人]	
個人正会員 [人]	
個人その他会員 [人]	

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名／勤務形態	
通帳管理者 氏名／勤務形態	
経理担当者 氏名／勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	外部監査で実施
----------------	---------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数 [件]	8件
申請前年度の助成総額 [円]	93,468,865円
助成した事業の実績内容	・ 2019年度通常枠「草の根活動支援事業」で採用 ・ 多様な課題が集積する公営住宅を含む地域での地域住民主体の互助・共助づくり「ひと・まち・げんき」助成事業を実施した。 ・ 2019年度～2022年度まで約3年の助成事業期間

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	なし
助成を受けた事業の実績内容	

(12)過去に休眠預金事業で助成を受けた実績

[illegible]

役員名簿

- 記載例（番号1～3）は削除のうえ番号1より入力してください。
- 名簿には登記簿上の「役員に関する事項」に記載されている方すべてを入力してください。NPO法人の場合は、代表理事、理事、監事をすべて記載してください。
- 氏名欄に記入する氏名は戸籍上の氏名で入力してください。
- 備考欄には他の団体等との兼職関係（兼職先名称、兼職先での役割等）を記載してください。

[各欄の入力方法と注意点]

・入力確認欄に「check!」が表示されているときは、和暦と生年月日の組み合わせをもう一度確認してください。

・役員名簿の枠が足りない場合は、適宜追加してください。

・氏名カナ欄は「半角」で入力、姓と名の間も半角で1マス空けてください。

・氏名漢字欄は「全角」で入力、姓と名の間も全角で1マス空けてください。

・外国人の場合は、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にはアルファベット（全角）を入力してください。

・生年月日欄は、大正は T、昭和は S、平成は Hを半角で入力し、年欄は数字2桁半角としてください。なお、明治45年は7月30日まで、大正15年は12月25日まで、昭和64年は1月7日までとなります。

・性別欄には「半角」で男性は M、女性は Fで入力してください。

必

任

番号	入力確認欄	氏名カナ	氏名漢字	和暦	年	月	日	性別	団体名	役職名	郵便番号	住所	備考
1	OK	マエダ ヒロシ	前田 浩						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	理事長			
2	OK	サワイ ケイイチロウ	澤井 恵一郎						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	常務理事			
3	OK	ムラカミ カズヤ	村上 和也						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	理事			
4	OK	マツモト ユウ	松本 裕						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	理事			
5	OK	ヤマダ タカシ	山田 孝						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	監事			
6	OK	ヨシムラコウスケ	吉村 耕介						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	監事			
7	OK	キタグチ スエヒロ	北口 末廣						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	評議員			
8	OK	タカエ スミル	高江洲 充						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	評議員			
9	OK	アライ シンイチ	荒井 慎一						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	評議員			
10	OK	ナカノ マコト	中野 誠						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	評議員			
11	OK	ニシハラ ヒロマサ	西原 弘将						一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社	評議員			

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所を、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	ひと・まち・げんき助成
団体名:	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

(注意事項)
◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。 <https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html>
◎申請時までに整備が間に合わず後日提出するとした規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内に提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
◎以下の必須項目は、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人を想定したものです。これ以外の法人については、表を参考に整備してください。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

		記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。			
		記入完了	記入完了	確認が必要です。G列に未記入があるか、提出時期と整合していません。(E列が「内定後提出」「提出不要」の場合は空欄にしてください)	
規程類に含める必須項目		(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※条項等
● 社員総会・評議員会の運営に関する規程					
(1)開催時期・頻度	・評議員会規則 ・定款	公募申請時に提出	定款	第15条	
(2)招集権者		公募申請時に提出	定款	第16条第1項	
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第14条	
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第16条第3項	
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第14条	
(6)決議(過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第18条	
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第21条	
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「評議員会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する評議員を除いた上で行う」という内容を含んでいること ※社団法人においては、特別利害関係を持つ社員の社員総会への出席ならびに議決権の行使に関する除外規定は必須としないこととします。		公募申請時に提出	定款	第18条第2項	
● 理事の構成に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。					
(1)理事の構成 「各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	内定後1週間以内に提出			
(2)理事の構成 「他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出			
● 理事会の運営に関する規程 ※理事会を設置していない場合は不要です。					
(1)開催時期・頻度	・定款 ・理事会規則	公募申請時に提出	理事会運営規程	第4条	
(2)招集権者		公募申請時に提出	理事会運営規程	第5条	
(3)招集理由		公募申請時に提出	定款	第31条	
(4)招集手続		公募申請時に提出	定款	第32条	
(5)決議事項		公募申請時に提出	定款	第31条	
(6)決議 (過半数か3分の2か)		公募申請時に提出	定款	第34条	
(7)議事録の作成		公募申請時に提出	定款	第36条	
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いた上で行う」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	定款	第34条第1項	
● 理事の職務権					
JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	公募申請時に提出	定款	第25条	
● 監事の監査に関する規程					
監事の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監事を設置していない場合は、社員総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	公募申請時に提出	定款	第26条	
● 役員及び評議員の報酬等に関する規程					
(1)役員及び評議員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	公募申請時に提出	役員の報酬等に関する規程	別表1～3	
(2)報酬の支払い方法		公募申請時に提出	役員の報酬等に関する規程	第4条	

● 倫理に関する規程				
(1)基本的人権の尊重	・倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	公募申請時に提出	倫理規定	第3条
(2)法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		公募申請時に提出	倫理規定	第4条
(3)私的利益追求の禁止		公募申請時に提出	倫理規定	第5条
(4)利益相反等の防止及び開示		公募申請時に提出	倫理規定	第6条
(5)特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規定	第7条
(6)ハラスメントの防止		公募申請時に提出	就業規則	第62条
(7)情報開示及び説明責任		公募申請時に提出	情報公開実施要項	
(8)個人情報の保護		公募申請時に提出	個人情報保護取扱規程	
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	・倫理規程 ・理事会規則 ・役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	公募申請時に提出	事業審査委員会規則 倫理規定	第3条第3項・第4項 第6条第2項
(1)-2利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員・社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規程	第7条第2項
(2)自己申告 「役職員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	倫理規定	第6条第3項
● コンプライアンスに関する規程				
(1)コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第3条
(2)コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条
(3)コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		公募申請時に提出	コンプライアンス規程	第5条第2項
● 内部通報者保護に関する規程				
(1)ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	公募申請時に提出	内部通報(コンプライアンス)規程	第7条
(2)通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		公募申請時に提出	内部通報(コンプライアンス)規程	第10条
● 組織(事務局)に関する規程				
(1)組織(業務の分掌)	事務局規程	公募申請時に提出	事務局規程	第2条
(2)職制		公募申請時に提出	事務局規程	第3条
(3)職責		公募申請時に提出	事務局規程	第6条第3項
(4)事務処理(決裁)		公募申請時に提出	事務決済取扱規程	
● 職員の給与等に関する規程				
(1)基本給、手当、賞与等	給与規程	公募申請時に提出	給与規程	第2・3章
(2)給与の計算方法・支払方法		公募申請時に提出	給与規程	第1章
● 文書管理に関する規程				
(1)決裁手続き	文書管理規程	公募申請時に提出	文書管理規程	第3章
(2)文書の整理、保管		公募申請時に提出	文書管理規程	第7・8章
(3)保存期間		公募申請時に提出	文書管理規程	第22条・別表
● 情報公開に関する規程				
以下の1.～4.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業計画、収支予算 3. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、財産目録 4. 理事会、社員総会、評議員会の議事録	情報公開規程	公募申請時に提出	情報公開実施要項	第19
● リスク管理に関する規程				
(1)具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	公募申請時に提出	リスク管理規程	第6条
(2)緊急事態の範囲		公募申請時に提出	リスク管理規程	第12条
(3)緊急事態の対応の方針		公募申請時に提出	リスク管理規程	第5条
(4)緊急事態対応の手順		公募申請時に提出	リスク管理規程	第6条
● 経理に関する規程				
(1)区分経理	経理規程	公募申請時に提出	会計事務処理規程	第4条
(2)会計処理の原則		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第3条
(3)経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第5条
(4)勘定科目及び帳簿		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第2章
(5)金銭の出納保管		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第3章
(6)収支予算		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第2章の2
(7)決算		公募申請時に提出	会計事務処理規程	第7章

定 款

第 1 章 総則

（名称）

第 1 条 この法人は、一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社と称する。

（事務所）

第 2 条 この法人は、主たる事務所を大阪市港区波除 4 丁目 1 番 3 7 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

（目的）

第 3 条 この法人は、大阪府内において、社会的課題の解決を担う事業者等に対する融資や産業の振興、人材の育成、生活者の支援等に必要な融資等及び自ら社会的課題の解決を担う事業を行うことにより、すべての人の人権が尊重されるよりよき社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業）

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （１） 地域貢献活動を支援するための融資及びサポート渉外活動
- （２） 人材育成のための融資及びサポート活動
- （３） 生活再建を支援するための融資及びサポート活動
- （４） 中小企業者等の育成・振興のための融資及びサポート渉外活動
- （５） その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、大阪府において行うものとする。

第 3 章 資産及び会計

（基本財産）

第 5 条 この法人の目的である事業を行うために不可欠なものとして理事会で別に定める財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、評議員会において別に定めるところより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

（事業年度）

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第7条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

（事業報告及び決算）

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 評議員

（評議員の定数）

第9条 この法人に評議員3名以上10名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第10条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

2 評議員は、この法人の理事、監事又は使用人を兼ねることはできない。

（評議員の任期）

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。但し再任は妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任し

た評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 9 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第 12 条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。この場合の支給基準については、評議員会の決議により別に定める。

第 5 章 評議員会

（構成）

第 13 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

第 14 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 15 条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

（招集）

第 16 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、理事長は、評議員会の開催日の 1 週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面で、その通知を発しなければならない。

(議長)

第 17 条 評議員会の議長は、当該評議員会において、出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第 18 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) 役員等の責任の一部免除
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 23 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第 19 条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案につき議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 20 条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 21 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及びその会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署

名人2人が記名押印しなければならない。

（評議員会運営規則）

第22条 評議員会の運営に関する必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則によるものとする。

第6章 役員

（役員の設置）

第23条 この法人に、次の役員を置く。

（1）理事 3名以上10名以内

（2）監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 前項の理事長をもって「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の代表理事とし、理事長以外の理事のうち、4人以内を同法第197条において準用する第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

（役員の選任）

第24条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事はこの法人の理事若しくは使用人を兼ねることはできない。

（理事の職務及び権限）

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において定めるところより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第 27 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 23 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第 28 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第 29 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第 7 章 理事会

（構成）

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

（1）この法人の業務執行の決定

（2）理事の職務の執行の監督

（3）理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、業務執行理事が理事会を招集する。

(議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、業務執行理事がこれに当たる。

(決議)

第 34 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 35 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第 25 条第 3 項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会運営規則)

第 37 条 理事会の運営等に関する必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則によるものとする。

第 8 章 委員会

(委員会)

第 38 条 この法人の円滑な運営を図るため、理事会の決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、理事会において選任する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関する必要な事項は理事会の決議により別に定める委員会規則によるものとする。

第9章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第39条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第10条についても適用する。

（解散）

第40条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

（剰余金の分配の制限）

第41条 この法人は剰余金の分配を行うことができない。

（残余財産の帰属）

第42条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

（公告の方法）

第43条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の代表理事は宮敏育、業務執行理事は村井茂、前田浩とする。

履歴事項全部証明書

大阪市港区波除四丁目1番37号
一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

会社法人等番号	1200-05-003970	
名 称	一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社	
主たる事務所	大阪市港区波除四丁目1番37号	
法人の公告方法	主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。	
法人成立の年月日	昭和44年10月20日	
目的等	目的 当法人は、大阪府内において、社会的課題の解決を担う事業者等に対する融資や産業の振興、人材の育成、生活者の支援等に必要な融資等及び自ら社会的課題の解決を担う事業を行うことにより、すべての人の人権が尊重されるよりよき社会の実現に寄与することを目的とする。 当法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1 地域貢献活動を支援するための融資及びサポート 渉外活動 2 人材育成のための融資及びサポート 活動 3 生活再建を支援するための融資及びサポート 活動 4 中小企業者等の育成・振興のための融資及びサポート 渉外活動 5 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員に関する事項	<u>評議員</u> <u>北 口 末 廣</u>	平成29年 6月21日重任
		平成29年 7月 4日登記
	<u>評議員</u> <u>北 口 末 廣</u>	令和 3年 6月16日重任
		令和 3年 7月19日登記
	<u>評議員</u> <u>森 垣 学</u>	平成29年 6月21日重任
		平成29年 7月 4日登記
	<u>評議員</u> <u>森 垣 学</u>	令和 3年 6月16日重任
		令和 3年 7月19日登記
		令和 6年 6月19日辞任
		令和 6年 6月28日登記

	<u>評議員</u> <u>太 田 雄 士</u>	平成29年 6月21日重任
		平成29年 7月 4日登記
	<u>評議員</u> <u>太 田 雄 士</u>	令和 3年 6月16日重任
		令和 3年 7月19日登記
		令和 5年 3月31日辞任
		令和 5年 5月30日登記
	<u>評議員</u> <u>河 湊 秀 樹</u>	平成31年 4月 1日就任
		令和 1年 5月17日登記
		令和 3年 3月31日辞任
		令和 3年 4月26日登記
	<u>評議員</u> <u>中 原 淳 太</u>	令和 1年 7月31日就任
		令和 1年 8月 9日登記
		令和 3年 3月31日辞任
		令和 3年 4月26日登記
	<u>評議員</u> <u>時 岡 貢</u>	令和 3年 4月12日就任
		令和 3年 4月26日登記
	<u>評議員</u> <u>時 岡 貢</u>	令和 3年 6月16日重任
		令和 3年 7月19日登記
		令和 5年 3月31日辞任
		令和 5年 5月30日登記
	<u>評議員</u> <u>岩 神 誠</u>	令和 3年 4月13日就任
		令和 3年 4月26日登記
	<u>評議員</u> <u>岩 神 誠</u>	令和 3年 6月16日重任
		令和 3年 7月19日登記
		令和 5年 3月31日辞任
		令和 5年 5月30日登記

	<u>評議員</u> 前 田 真 一	令和 5 年 4 月 2 5 日就任
		令和 5 年 5 月 3 0 日登記
		令和 6 年 3 月 3 1 日辞任
		令和 6 年 5 月 2 1 日登記
	<u>評議員</u> 荒 井 慎 一	令和 5 年 4 月 2 5 日就任
		令和 5 年 5 月 3 0 日登記
	<u>評議員</u> 岩 田 仁	令和 5 年 5 月 1 0 日就任
		令和 5 年 5 月 3 0 日登記
		令和 6 年 3 月 3 1 日辞任
		令和 6 年 5 月 2 1 日登記
	<u>評議員</u> 中 野 誠	令和 6 年 5 月 1 5 日就任
		令和 6 年 5 月 2 1 日登記
	<u>評議員</u> 高 江 洲 充	令和 6 年 4 月 1 9 日就任
		令和 6 年 5 月 2 1 日登記
	<u>評議員</u> 西 原 弘 将	令和 6 年 6 月 1 9 日就任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
	<u>代表理事</u> 越 智 昭 博	令和 2 年 6 月 2 4 日重任
		令和 2 年 7 月 3 日登記
		令和 4 年 6 月 2 3 日重任
		令和 4 年 7 月 1 4 日登記
		令和 6 年 6 月 1 9 日退任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
		令和 6 年 6 月 1 9 日就任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記

	<u>理事</u>	<u>前 田 浩</u>	令和 2年 6月24日重任
			令和 2年 7月 3日登記
	<u>理事</u>	<u>前 田 浩</u>	令和 4年 6月23日重任
			令和 4年 7月14日登記
	<u>理事</u>	<u>前 田 浩</u>	令和 6年 6月19日重任
			令和 6年 6月28日登記
	<u>理事</u>	<u>澤 井 恵 一 郎</u>	令和 2年 6月24日重任
			令和 2年 7月 3日登記
	<u>理事</u>	<u>澤 井 恵 一 郎</u>	令和 4年 6月23日重任
			令和 4年 7月14日登記
	<u>理事</u>	<u>澤 井 恵 一 郎</u>	令和 6年 6月19日重任
			令和 6年 6月28日登記
	<u>理事</u>	<u>越 智 昭 博</u>	令和 2年 6月24日重任
			令和 2年 7月 3日登記
	<u>理事</u>	<u>越 智 昭 博</u>	令和 4年 6月23日重任
			令和 4年 7月14日登記
	<u>理事</u>	<u>越 智 昭 博</u>	令和 6年 6月19日退任
			令和 6年 6月28日登記
	<u>理事</u>	<u>辰 巳 知 弘</u>	令和 2年 6月24日重任
			令和 2年 7月 3日登記
	<u>理事</u>	<u>辰 巳 知 弘</u>	令和 4年 6月23日重任
			令和 4年 7月14日登記
	<u>理事</u>	<u>辰 巳 知 弘</u>	令和 6年 6月19日退任
			令和 6年 6月28日登記

	<u>理事</u> <u>白 波 瀬 雅 彦</u>	令和 2 年 6 月 2 4 日重任
		令和 2 年 7 月 3 日登記
		令和 3 年 3 月 3 1 日辞任
		令和 3 年 4 月 2 6 日登記
	<u>理事</u> <u>村 上 和 也</u>	令和 3 年 4 月 7 日就任
		令和 3 年 4 月 2 6 日登記
	<u>理事</u> <u>村 上 和 也</u>	令和 4 年 6 月 2 3 日重任
		令和 4 年 7 月 1 4 日登記
	理事 村 上 和 也	令和 6 年 6 月 1 9 日重任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
	理事 松 本 裕	令和 6 年 6 月 1 9 日就任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
	<u>監事</u> <u>北 口 星</u>	令和 2 年 6 月 2 4 日重任
		令和 2 年 7 月 3 日登記
		令和 4 年 5 月 2 7 日辞任
		令和 4 年 7 月 1 4 日登記
	<u>監事</u> <u>山 田 孝</u>	令和 2 年 6 月 2 4 日就任
		令和 2 年 7 月 3 日登記
	監事 山 田 孝	令和 6 年 6 月 1 9 日重任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
	<u>監事</u> <u>吉 村 耕 介</u>	令和 5 年 6 月 2 1 日就任
		令和 5 年 7 月 2 0 日登記
	監事 吉 村 耕 介	令和 6 年 6 月 1 9 日重任
		令和 6 年 6 月 2 8 日登記
登記記録に関する事項	平成25年4月1日財団法人大阪府地域支援人権金融公社を名称変更し、移行したことにより設立 平成25年 4 月 1 日登記	

大阪市港区波除四丁目1番37号
一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社



COPY

COPY

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

令和 6年 7月16日

大阪法務局
登記官

秋 山 亜 希 子



整理番号 せ648301

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

6/6

2021年度事業報告

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

2021年度事業報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1)2021年度の融資実績は、年度目標5.5億円に対し、融資件数29件・融資額2億2,535万円と40.97%の達成率となった。

(2)年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	400,000	154,700	△ 245,300	38.68%
ひと・まち・げんき	100,000	58,500	△ 41,500	58.50%
人材育成	20,000	12,150	△ 7,850	60.75%
生活再生支援	10,000	0	△ 10,000	0.00%
無担保無保証	10,000	0	△ 10,000	0.00%
府民の暮らし	10,000	0	△ 10,000	0.00%
合 計	550,000	225,350	△ 324,650	40.97%

- ① 中小企業向けは400,000千円に対して154,700千円で達成率38.68%
 ② ひと・まち・げんきは100,000千円に対して58,500千円で達成率58.50%
 ③ 人材育成は20,000千円に対して12,150千円達成率60.75%
 ④ 生活再生支援は10,000千円に対して0千円で達成率0%
 ⑤ 無担保無保証は10,000千円に対して0千円達成率0%
 ⑥ 府民の暮らし10,000千円に対して0千円で達成率0%
 ⑦ 融資全般に新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の影響により全て減少し、特に生活再生支援や府民の暮らしなどゼロである。

(3)過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度比較	2020年度比較	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度比較	2020年度比較
中小企業向け	520,800	209,000	154,700	△ 366,100	△ 54,300	32	5	10	△ 22	5
ひと・まち・げんき	98,500	59,000	58,500	△ 40,000	△ 500	6	3	3	△ 3	0
人材育成	12,570	11,210	12,150	△ 420	940	17	14	16	△ 1	2
生活再生支援	0	650	0	0	△ 650	0	1	0	0	△ 1
無担保無保証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府民の暮らし	10,000	560	0	△ 10,000	△ 560	6	1	0	△ 6	△ 1
合 計	641,870	280,420	225,350	△ 416,520	△ 55,070	61	24	29	△ 32	5

- ① 中小企業向けは、前年度比5件増加しているが、金額は54,300千円減少した。
 ② ひと・まち・げんきは、前年度比同件数で、金額は500千円減少した。
 ③ 人材育成は、前年度比2件増加し、金額も940千円増加しているが直近比較でも変化までとは言えない
 ④ 生活再生支援・無担保無保証・府民の暮らしは、融資実行がなかった。
 ⑤ 合計では、昨年度も大きく減少後も継続している状況であり、事業融資は補助金や制度融資等の利用され、個人融資は収入減による生活費などが主であり申込まで至らない。

(4)1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度比較	2020年度比較
中小企業向け	16,275	41,800	15,470	△ 805	△ 26,330
ひと・まち・げんき	16,417	19,667	19,500	3,083	△ 167
人材育成	739	801	759	20	△ 41
生活再生支援	0	650	0	0	△ 650
無担保無保証	0	0	0	0	0
府民の暮らし	1,667	560	0	△ 1,667	△ 560

- ① 中小企業向けは、前年度比26,330千円減少している。
 ② ひと・まち・げんきは、前年度比167千円減少している。
 ③ ひと・まち・げんきは毎年事業つなぎ資金として利用している。
 ④ 人材育成は、前年度比41千円減少しているが近年ほぼ同額である。
 ⑤ その他の融資は取り組みないため、平均もマイナスである。

(5)中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

		2019年度	2020年度	2021年度	前年度比較
		件数	金額	件数	金額
無担保 決定分	件数	12	1	4	3
	金額	59,300	5,000	17,700	12,700
1件あたりの決定額		4,942	5,000	4,425	△ 575
有担保 決定分	件数	20	4	6	2
	金額	461,500	204,000	137,000	△ 67,000
1件あたりの決定額		23,075	51,000	22,833	△ 28,167

- ① 無担保は、融資件数3件で融資額12,700千円増加している。
 ② 有担保は、融資件数2件増加しているが、融資額67,000千円減少している。
 ③ 全体の件数として昨年度より増加しているが、1件あたりの決定額減少している。

(6) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	3	10.3%	7	24.1%
ひと・まち・げんき	3	10.3%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	16	55.2%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	0	0.0%
合 計	6	20.7%	23	79.3%

- ① 中小企業向け融資は、何度もご利用されている事業者や関連機関から紹介など多く含まれている。
- ② ひとまちげんき融資は、事業委託のつなぎ融資としての利用者が多い現状で、その他の事業者へのアプローチが必要である。
- ③ 人材育成は、奨学金制度が給付など大きく変更されているが、利用者が減少することもなく支援できている。

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	金 額	全体比率	金 額	全体比率
中小企業	120,000	53.3%	34,700	15.4%
ひと・まち・げんき	58,500	26.0%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	12,150	5.4%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
無担保無保証	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	0	0.0%
合 計	178,500	79.2%	46,850	20.8%

- ① 約8割以上の決定額が審査委員会となり、公社審査会は2割であり件数とは全く逆の割合を示している。
- ② 中小企業融資では、5,000万円の融資が最も高い金額で、ひと・まち・げんきで4,000万円が高い融資である。

* 不採用、決定後取下げ等は、報告に含まれていません。

2. 経常収支差額

(単位:千円)

事業活動	2021年度予算	2021年度決算	対比
事業収入額	61,333	50,663	△ 10,670
事業支出額	137,089	136,909	△ 180
事業収支差額	△ 75,756	△ 86,246	△ 10,490
事業外収入	27,255	27,649	394
経常収支差額	△ 48,501	△ 58,597	△ 10,096

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:千円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	6,294,955	-
負債合計	2,218,777	-
正味財産	4,076,178	65%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当該事業年度)
①経常収益	96,596	59,346	114,716	70,297
②当期経常増減額	△ 35,161	△ 58,962	△ 38,290	△ 64,877
③当期一般正味財産 増減額	△ 19,876	△ 25,590	△ 21,881	△ 61,317
④正味財産期末残高	4,182,413	4,190,055	4,146,423	4,076,178

- ① 経常収益 + 有価証券評価損益等の合計額に該当する。
- ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
- ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達の状況

①資金調達

- 本年度新たな資金借入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金127,733千円を償還(2022年3月25日)。
その結果、決算日における借入金残高は、2,171,448千円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,514,701	2038年(令和20)年度末まで分割弁済
大阪市	656,747	
計	2,171,448	

7. 重要な契約に関する事項

- ・大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンターとの人材育成業務委託契約

8. 内部統制システム制度の運用状況

一般法人法に定める「内部統制システムの整備」については、2013年11月11日理事会で公社対応策を決定した。2021年度において実施した内部統制システムの具体的運用状況は次のとおりである。

1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員は、コンプライアンス体制推進にむけ「役職員法令順守・倫理規程」に定める「基本的行動方針」、「利害関係者との接触にあたっての禁止事項等」を十分理解し、法令・定款違反のない日常業務を遂行し、抵触する事項はなかった。
- (2) 「役職員法令順守・倫理規程」に定める基本的行動指針第3条(6)号の反社会的勢力に対する一切の関係を持たないことに關し、具体的には、すべての融資申込、決定実行者に反社会的勢力でない旨の確認、誓約書の徴求を実施した。
- (3) 業務執行理事は、毎月1回内部監査を実施し、内部統制システムの運用状況を確認・検証したが、問題事項はなかった。
- (4) 会計経理業務の適正化・金銭管理の厳正化のため、外部公認会計士2名が4半期毎に外部監査を実施し、適正と認められた。
- (5) 監事は、監事監査を年2回実施し、さらに理事会への出席を通じ、重要事項の決定や理事の職務執行状況を監査した。
- (6) 業務のコンピュータセキュリティ対策として、毎月1回コンピュータから磁気テープを取り出し、安全性・耐震性の高い銀行の貸金庫に保管し、不測の事態に備えた。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

- (1) 評議員会、理事会等の議事録は、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保管・管理した。
- (2) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、法令に従い11月と翌年3月理事会に報告し、監事の監査を受けたが問題なく承認された。
- (3) 理事は、「文書管理規程」に従い事業運営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、内部規程・規則を適切に保存・管理した。

3. 損失の危険に関する規程その他体制

- (1) 役職員は、「リスク管理規程」に定める基本的責務を十分理解し、業務の遂行にあたった。
- (2) 経営会議(理事長、専務理事、常務理事、課長補佐)において、全般的な内部統制システムの運用状況について、問題点がないかどうかの情報共有を行い、さらに、顧客・取引先からのクレームや異議、役職員の重大な人身事故や不祥事等の犯罪等緊急事態の発生リスクがないかどうかの情報交換、報告確認を行なった。

4. 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 上記体制の基礎となる定款第34条2項に定めるみなし決議以外の理事会を2021年11月18日、2022年3月25日に開催し、重要議案について審議し、決定した。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行は、諸規程、権限に従い円滑に執行した。
- (3) 事業方針に関わる重要事項およびこれに関わる報告・連絡は、定例的に「経営会議」で審議し、執行決定した。ただし、重要事項が理事会の審議・決定が必要な場合は、理事会で決定した。

5. 理事が監事に報告するための体制及び監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査(毎月1回)結果は、問題なしと評価され、理事長から監事には適宜その旨を報告した。
- (2) 監事に報告すべき一般法人法第85条・197条に定める「法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実」はなかった。
- (3) 監事に報告すべき「理事や職員の法令・定款違反行為の事実」、「理事の競業禁止取引や利益相反行為の事実」、「理事が法令に定められた刑事罰や行政罰を受けた事実」はなかった。
- (4) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、2021年11月18日、2022年3月25日の理事会で報告し、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (5) 理事会及び評議員会で承認・決議された重要事項は、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (6) 監事への報告に関する規程第3条に定める「その他報告事項」の(1)(2)(3)(4)(5)(6)号に該当する事実はなかった。
- (7) 理事会、評議員会開催にあたっての日程、議案等について事前に協議、報告を行なった。
- (8) 役員、職員の人事について適宜報告を行なった。

(9) 監事監査実施にあたっては、特定理事と特定監事は、事前に協議し、2021年4月26日、5月6日実施し、その結果は、2021年5月27日理事会、2021年6月16日評議員会で報告された。

(10) 外部監査結果については、監事に報告を行なった。

9. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
佐 伯 守	調 査 役	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計9名	-	-

10. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- ① 第39回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2021(令3)年度 第1回】
2021(令3)年4月1日(木)
公社会議室
- ① 評議員辞任に伴う評議員候補者(案)承認の件
② 理事辞任に伴う理事候補者(案)承認の件
③ 評議員会決議事項を定款に定める「決議の省略」で行うこと(案)承認の件
④ 委員会規程に定める審査委員の変更(案)承認の件
※ 決議の省略において、全理事は承認および監事は同意
- ② 第40回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2021(令3)年度 第2回】
2021(令3)年5月27日(木)
HRCビル10階会議室
- ① 2020年度事業報告と附属明細書及び2020年度決算計算書類と附属明細書(案)承認の件
— 監事監査報告
② 2020年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件
— 監事監査報告
③ 融資審査(案)承認の件
④ ①任期满后に伴う評議員候補者推薦書(案)承認の件、②プロパー職員から業務執行理事になった者に対する退職手当(案)の評議員会提案についての承認の件、③定時評議委員会の日程と議題・議案(案)の承認の件
※ 議案はすべて承認
- 報告事項
① 1億円超債権の管理状況報告
- ③ 第41回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2021(令3)年度 第3回】
2021(令3)年11月18日(木)
公社会議室
- ① 2021年度上半期代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
② 規定の策定及び一部改正(案)について①電子データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程(案)の策定について、②資金運用規程の一部改正について
※ 議案はすべて承認
- ④ 第42回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2021(令3)年度 第4回】
2022(令4)年3月25日(金)
HRCビル10階会議室
- ① 2021年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
② 2022年度経営執行方針(案)承認の件
③ 2022年度予算計画(案)承認の件

報告事項

- ④ 職場におけるハラスメントの防止に関する規程(案)承認の件
- ⑤ 2021年度債権償却(案)承認の件
- ※ 議案はすべて承認
- ① 休眠預金活用助成事業について
- ② 大阪府及び大阪市への償還金について
- ③ 事務局組織図について

〔 評議員会 〕

- ① 定時評議員会
日時
場所
決議事項

【2021(令3)年度 第1回】
2021(令3)年6月16日(水)
HRCビル10階会議室

- ① 2020年決算計算書類及び附属明細書(案)の承認の件
- ② プロパー職員から業務執行理事となった者に対する退職手当(案)承認の件
- ③ 任期満了に伴う評議員選任(案)承認の件
- ※ 決議の省略において、全評議員は承認および監事は同意

〔 融資審査委員会 〕

議案 場所	貸付案件 公社会議室
1 回 2021(令3)年	4月 19日
2 回 2021(令3)年	4月 27日
3 回 2021(令3)年	5月 11日
4 回 2021(令3)年	5月 25日
5 回 2021(令3)年	10月 26日

〔 公社審査会 〕

議案 場所	貸付案件 公社会議室				
1 回 2021(令3)年	4月 1日	14 回	2021(令3)年	10月	26日
2 回 2021(令3)年	4月 9日	15 回	2021(令3)年	11月	4日
3 回 2021(令3)年	4月 19日	16 回	2021(令3)年	11月	11日
4 回 2021(令3)年	4月 22日	17 回	2021(令3)年	11月	25日
5 回 2021(令3)年	4月 28日	18 回	2021(令3)年	12月	2日
6 回 2021(令3)年	5月 21日	19 回	2021(令3)年	12月	6日
7 回 2021(令3)年	5月 31日	20 回	2021(令3)年	12月	9日
8 回 2021(令3)年	6月 11日	21 回	2021(令3)年	12月	14日
9 回 2021(令3)年	6月 22日	22 回	2022(令4)年	2月	1日
10 回 2021(令3)年	9月 15日	23 回	2022(令4)年	2月	8日
11 回 2021(令3)年	9月 30日	24 回	2022(令4)年	2月	17日
12 回 2021(令3)年	10月 14日	25 回	2022(令4)年	3月	7日
13 回 2021(令3)年	10月 21日				

11. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

12. 株式保有の概要

株式の保有はなし

Ⅱ 当法人の現況に関する事項(2022年3月31日現在)

1. 理事

(敬称略)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等
理 事 長	越智 昭博	2年	非 常 勤	有
専 務 理 事	前田 浩	2年	常 勤	有
常 務 理 事	澤井 恵一郎	2年	常 勤	有
理 事	辰巳 知弘	2年	非 常 勤	無
理 事	村上 和也	2年	非 常 勤	無

2. 監事

(敬称略)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	所 属
監 事	北口 星	4年	非 常 勤	有	北口・繁松法律事務所
監 事	山田 孝	4年	非 常 勤	有	山田孝税理士事務所

3. 評議員

(敬称略)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	所 属
評 議 員	北口 末廣	4年	非 常 勤	無	近畿大学教授
評 議 員	時岡 貢	4年	非 常 勤	無	大阪府商工労働部
評 議 員	岩神 誠	4年	非 常 勤	無	大阪市経済戦略局
評 議 員	太田 雄士	4年	非 常 勤	無	大阪商工会議所
評 議 員	森垣 学	4年	非 常 勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

4. 役員等の報酬等

区 分	人数	報酬の総額 (千円)	備考
理 事	3名	16,312	
監 事	2名	995	
評 議 員	5名	無	

(注)理事及び監事の報酬総額枠は、評議員会において決議されている。

事業報告附属明細書

I 役員の他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

敬称略				
区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	備考
理 事	村上 和也	(公財)大阪産業局	常 務 理 事	

II その他の状況

融資の概要 (※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2020年度	2021年度						
不動産業	6	8	2	2	3	1	33.33%	37.50%
製造業	6	11	5	0	2	2	0.00%	18.18%
サービス業	6	4	△ 2	0	1	1	0.00%	25.00%
運送業	2	2	0	0	1	1	0.00%	50.00%
飲食業	9	3	△ 6	1	1	0	11.11%	33.33%
建設業	8	10	2	0	0	0	0.00%	0.00%
卸売・小売業	14	7	△ 7	3	3	0	21.43%	42.86%
医療・福祉	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
農業・林業	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
その他	5	4	△ 1	0	1	1	0.00%	25.00%
合計	57	50	△ 7	6	13	7	10.53%	26.00%

- ① 前年度より相談件数が全体で7件減少し、特に卸・小売業7件、飲食業6件減少しており、新型コロナの影響の結果と言える。
- ② 全業種では製造業の11件が最も多く、前年度と比較しても5件増加している。
- ③ 融資決定件数では、卸売・小売業と不動産業で3件と最も多く、相談件数の多い製造業は2件で決定率18.18%となっている。
- ④ 決定率は26.00%で、昨年度より上昇しているが割合としては未だ低い数値と言える。

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2020年度	2021年度						
福祉	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
サービス	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
高齢者	2	1	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
人材育成・教育	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
就労支援(訓練)	1	1	0	1	1	0	100.00%	100.00%
医療	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
情報サービス	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
製造業	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
まちづくり	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
人権啓発	0	1	1	1	1	0	0.00%	100.00%
その他	1	1	0	1	1	0	100.00%	100.00%
合計	4	6	2	3	3	0	75.00%	50.00%

- ① 相談数は、新型コロナの影響で昨年度4件、本年度6件と一桁となっており、より厳しい状況となっている。
- ② 利用者が委託事業のつなぎ融資のため、確実に利用できる事業者からの相談である。
- ③ 上記以外の事業者でも関心を持ち、少しでも相談して頂けるよう営業が必要と思われる。

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2020年度	2021年度						
NPO法人	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
社会福祉法人	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
一般社団法人	0	2	2	2	2	0	0.00%	100.00%
株式会社	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
有限会社	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合同会社	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
個人	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
LLP	1	1	0	1	1	0	100.00%	100.00%
商店街組合	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	4	6	2	3	3	0	75.00%	50.00%

① 法人別も、業種別と同様に事業委託つなぎ融資の相談のため変わりはない。

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2020年度	2021年度						
高校	15	23	8	3	3	0	20.00%	13.04%
専門学校	13	20	7	2	5	3	15.38%	25.00%
短期大学	1	2	1	0	2	2	0.00%	100.00%
大学	44	32	△ 12	13	7	△ 6	29.55%	21.88%
合計	73	77	4	18	17	△ 1	24.66%	22.08%

① 相談内容には、奨学金の内容や申込時期、また学校関係者からの問合せなど様々な対応件数を表示している。

② 本年度も相談件数や決定率は例年通りであるが、短期大学へ進学の設定が2件ある。

③ 奨学金制度に給付制が設けられても、内容を把握しておらず貸与のみを予約採用されている進学者世帯が存在する。

④ 新型コロナの影響を理由に進学資金が準備できないなどの相談も寄せられている。

⑤ 各自治体教育・進学窓口で奨学金制度に関する情報等を提供せず、相談者の意向をそのまま対応しているケースなどがある。

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2020年度	2021年度						
借換	5	17	12	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	6	40	34	0	0	0	0.00%	0.00%
債務整理中	0	23	23	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
医療費	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
公共料金	1	5	4	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
転居	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	17	89	72	1	0	△ 1	5.88%	0.00%

① 生活再生等で検索した方が、公社のホームページを閲覧しメールで問合せされるケースが多い。

② 全体の相談件数が72件増加し、状況別では生活費が34件、債務整理中が23件、借換が12件増加している。

③ 新型コロナの影響で収入減が要因で、生活費をはじめ公共料金、家賃などの支払いが困難な状況での相談が多い。

④ 相談の大半が申込よりも生活立て直しが必要と思われるため、各自治体にある困窮者自立支援窓口を案内している。

⑤ 任意整理返済中の相談者の場合も、上記窓口の案内と合わせて各自治体にある無料法律相談も紹介している。

⑥ メールでの問合せに対して、簡単に弊社融資と要件等を説明を返信するも再問合せがなく申込まで至らない。

6 無担保無保証について

① 本年度相談実績なし。

7 府民の暮らしについて

相談者状況	相談数		差	2020年度 融資決定件数	2021年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2020年度	2021年度					決定率	決定率
借換	1	7	6	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	9	25	16	0	0	0	0.00%	0.00%
就学	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
冠婚葬祭	1	4	3	0	0	0	0.00%	0.00%
高額医療	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
税金	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
転居	1	2	1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
住宅リフォーム等	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
無職・年金	1	4	3	0	0	0	0.00%	0.00%
府外	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
車両・家電	0	3	3	0	0	0	0.00%	0.00%
開業資金	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	15	51	36	1	0	△ 1	6.67%	0.00%

- ① 暮らしや少額で検索した方が、公社のホームページを閲覧しメールで問合せされるケースが多い。
- ② 全体の相談件数が36件増加し、状況別では生活費で16件、借換で6件増加している。
- ③ 新型コロナの影響により収入が減り生活が困窮しているため、少額で即日融資が可能かの相談が多く寄せられる。
- ④ 次に借入の返済ができない、公共料金や家賃が払えないなどであり、冠婚葬祭で身内の祝い金などがある。
- ⑤ 生活再生融資同様に生活の立て直しが必要と思われる方を、各自治体の困窮者自立支援窓口案内している。
- ⑥ メールで応対説明、返信するも再問合せもなく申込まで至らない相談が大半を占めている。
- ⑦ 生活再生、府民の暮らしも検索ワードで問合せ融資に振り分けられているが、相談者の状況に大きな違いはないと予想される。

總括債務者區分狀況表

2022年3月末現在 (金額:千円)

2022年3月末現在 (金額:千円)															
		①区分		②区分		③区分		④区分		⑤区分		③④⑤区分			
		貸付総数	%	正 常 先	%	要 注 意 先	%	破綻懸念先	%	実質破綻先	%	破 綻 先	%	合 計	%
2021年	件 数	414	100	143	34.5	43	10.4	44	10.6	28	6.8	156	37.7	228	55.1
3月末	債権残高	2,133,235	100	1,040,255	48.8	97,720	4.6	35,395	1.7	195,103	9.1	764,763	35.8	995,261	46.7
2022年	件 数	383	100	135	35.2	32	8.4	41	10.7	27	7.0	148	38.6	216	56.4
3月末	債権残高	1,955,183	100	1,071,147	54.8	85,856	4.4	24,442	1.3	172,624	8.8	601,115	30.7	798,181	40.8

前年度末件数	△ 31	—	△ 8	—	△ 11	—	△ 3	—	△ 1	—	△ 8	—	△ 12	—
対比 債権残高	△ 178,052	—	30,892	—	△ 11,864	—	△ 10,953	—	△ 22,479	—	△ 163,648	—	△ 197,080	—

2022年度事業報告

2022年度事業報告

(2022年4月1日～2023年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1)2022年度の融資実績は、年度目標5.4億円に対し、融資件数28件・融資額2億1,343万円と39.52%の達成率となった。

(2)年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	400,000	178,600	△ 221,400	44.65%
ひと・まち・げんき	100,000	23,000	△ 77,000	23.00%
人材育成	20,000	8,830	△ 11,170	44.15%
生活再生支援	10,000	1,500	△ 8,500	15.00%
府民の暮らし	10,000	1,500	△ 8,500	15.00%
合 計	540,000	213,430	△ 326,570	39.52%

① 中小企業向けは400,000千円に対して178,600千円で達成率44.65%
 ② ひと・まち・げんきは100,000千円に対して23,000千円で達成率23.00%
 ③ 人材育成は20,000千円に対して8,830千円達成率44.15%
 ④ 生活再生支援は10,000千円に対して1,500千円で達成率15.00%
 ⑤ 府民の暮らし10,000千円に対して1,500千円で達成率15.00%
 ⑥ 新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)の影響を本年度も継続しており、特にひと・まち・げんき融資は減少している。

(3)過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度比	2021年度比	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度比	2021年度比
中小企業向け	209,000	154,700	178,600	△ 30,400	23,900	5	10	12	7	2
ひと・まち・げんき	59,000	58,500	23,000	△ 36,000	△ 35,500	3	3	2	△ 1	△ 1
人材育成	11,210	12,150	8,830	△ 2,380	△ 3,320	14	16	12	△ 2	△ 4
生活再生支援	650	0	1,500	850	1,500	1	0	1	0	1
府民の暮らし	560	0	1,500	940	1,500	1	0	1	0	1
合 計	280,420	225,350	213,430	△ 66,990	△ 11,920	24	29	28	4	△ 1

- ① 中小企業向けは、公社利用実績の事業者の申込が多く前年度比2件、金額は23,900千円増加した。
 ② ひと・まち・げんきは、前年度比1件減、金額も35,500千円減少した。
 ③ 人材育成は、前年度比4件減で金額も3,320千円減少しており、給付制奨学金の制度による影響かもしれない。
 ④ 生活再生支援・府民の暮らしは、各1件で1,500千円の融資を取り組む。
 ⑤ 2020年度より新型コロナに関する制度融資等により、減少傾向が続いており特に本年度は顕著である。ただ相談件数は大きな変化ないことから新たな商品開発の対応が求められる。

(4)1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度比	2021年度比
中小企業向け	41,800	15,470	14,883	△ 26,917	△ 587
ひと・まち・げんき	19,667	19,500	11,500	△ 8,167	△ 8,000
人材育成	801	759	736	△ 65	△ 24
生活再生支援	650	0	1,500	850	1,500
府民の暮らし	560	0	1,500	940	1,500

① 中小企業向けは、前年度比587千円減少している。
 ② ひと・まち・げんきは、前年度比8,000千円減少している。
 ③ ひと・まち・げんきは、実績者が毎年つなぎ資金として利用している。
 ④ 人材育成は、前年度比24千円減少、年々微減傾向を示している。
 ⑤ その他個人融資は、前年度比1,500千円の増加である。

(5)中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
無担保 決定分	件 数	1	4	4	0
	金 額	5,000	17,700	15,500	△ 2,200
1件あたりの決定額		5,000	4,425	3,875	△ 550
有担保 決定分	件 数	4	6	8	2
	金 額	204,000	137,000	163,100	26,100
1件あたりの決定額		51,000	22,833	20,388	△ 2,446

① 無担保は、前年度比同件数で融資額2,200千円減少しており、1件あたりでも550千円減少。

② 有担保は、件数では2件、融資額でも26,100千円増加しているが、1件あたりでは2,446千円減少。

③ 全体的には、事業者の利用金額が少なくなっている。

(6) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	3	9.7%	10	32.3%
ひと・まち・げんき	2	6.5%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	14	45.2%
生活再生支援	0	0.0%	1	3.2%
府民の暮らし	0	0.0%	1	3.2%
合 計	5	16.1%	26	83.9%

- ① 中小企業向け融資の件数は、昨年度より増加しており、ほとんどが公社利用実績者で占めている。
- ② ひと・まち・げんき融資は、事業委託のつなぎ融資としての利用者と新規で社福法人の運転資金に関する融資である。
- ③ 人材育成は、奨学金制度が給付制など年々改正されており、予約採用であれば納付等に関し柔軟な対応する進学先も存在することなど含め減少傾向である。

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	金 額	全体比率	金 額	全体比率
中小企業	127,600	59.2%	51,000	23.7%
ひと・まち・げんき	25,000	11.6%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	8,930	4.1%
生活再生支援	0	0.0%	1,500	0.7%
府民の暮らし	0	0.0%	1,500	0.7%
合 計	152,600	70.8%	62,930	29.2%

- ① 中小企業向け融資も件数同様に増加している。
- ② ひと・まち・げんき融資は毎年度減少している傾向に変わっていない。
- ③ 人材育成も同様に減少しながらも、必ず利用する進学者や家庭が存在する。
- ④ 生活再生支援と府民の暮らし融資は、新型コロナの影響による相談が多く存在するも、申込に至らないケースがほとんどである。

* 不採用、決定後取下げ等は、報告に含まれていません。

2. 経常収支差額

(単位:千円)

事業活動	2022年度予算	2022年度決算	対比
事業収入額	59,659	72,596	12,937
事業支出額	136,189	124,083	△ 12,106
事業収支差額	△ 76,530	△ 51,487	25,043
事業外収入	27,147	28,100	953
経常収支差額	△ 49,383	△ 23,387	25,996

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:千円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	6,338,341	-
負債合計	2,292,981	
正味財産	4,045,360	64%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (当該事業年度)
①経常収益	59,346	114,716	70,297	82,619
②当期経常増減額	△ 58,962	△ 38,290	△ 64,877	△ 46,599
③当期一般正味財産 増減額	△ 25,590	△ 21,881	△ 61,317	△ 31,374
④正味財産期末残高	4,190,055	4,146,423	4,076,178	4,045,360

- ① 経常収益 + 有価証券評価損益等の合計額に該当する。
- ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
- ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達の状況

①資金調達

- 本年度新たな資金借入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金127,733千円を償還(2023年3月27日)。
- その結果、決算日における借入金残高は、2,043,715千円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,425,600	2038年(令和20)年度末まで分割弁済
大阪市	618,115	
計	2,043,715	

7. 重要な契約に関する事項

- ・大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンターとの人材育成業務委託契約

8. 内部統制システム制度の運用状況

一般法人法に定める「内部統制システムの整備」については、2013年11月11日理事会で公社対応策を決定した。2022年度において実施した内部統制システムの具体的運用状況は次のとおりである。

1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員は、コンプライアンス体制推進にむけ「役職員法令順守・倫理規程」に定める「基本的行動方針」、「利害関係者との接触にあたっての禁止事項等」を十分理解し、法令・定款違反のない日常業務を遂行し、抵触する事項はなかった。
- (2) 「役職員法令順守・倫理規程」に定める基本的行動指針第3条(6)号の反社会的勢力に対する一切の関係を持たないことに關し、具体的には、すべての融資申込、決定実行者に反社会的勢力でない旨の確認、誓約書の徴求を実施した。
- (3) 業務執行理事は、毎月1回内部監査を実施し、内部統制システムの運用状況を確認・検証したが、問題事項はなかった。
- (4) 会計経理業務の適正化・金銭管理の厳正化のため、外部公認会計士2名が4半期毎に外部監査を実施し、適正と認められた。
- (5) 監事は、監事監査を年2回実施し、さらに理事会への出席を通じ、重要事項の決定や理事の職務執行状況を監査した。
- (6) 業務のコンピュータセキュリティ対策として、毎月1回コンピュータから磁気テープを取り出し、安全性・耐震性の高い銀行の貸金庫に保管し、不測の事態に備えた。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

- (1) 評議員会、理事会等の議事録は、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保管・管理した。
- (2) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、法令に従い11月と翌年3月理事会に報告し、監事の監査を受けたが問題なく承認された。
- (3) 理事は、「文書管理規程」に従い事業運営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、内部規程・規則を適切に保存・管理した。

3. 損失の危険に関する規程その他体制

- (1) 役職員は、「リスク管理規程」に定める基本的責務を十分理解し、業務の遂行にあたった。
- (2) 経営会議(理事長、専務理事、常務理事、課長補佐)において、全般的な内部統制システムの運用状況について、問題点がないかどうかの情報共有を行い、さらに、顧客・取引先からのクレームや異議、役職員の重大な人身事故や不祥事等の犯罪等緊急事態の発生リスクがないかどうかの情報交換、報告確認を行なった。

4. 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 上記体制の基礎となる定款第34条2項に定めるみなし決議以外の理事会を2022年11月18日、2023年3月20日に開催し、重要議案について審議し、決定した。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行は、諸規程、権限に従い円滑に執行した。
- (3) 事業方針に関わる重要事項およびこれに関わる報告・連絡は、定例的に「経営会議」で審議し、執行決定した。ただし、重要事項が理事会の審議・決定が必要な場合は、理事会で決定した。

5. 理事が監事に報告するための体制及び監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査(毎月1回)結果は、問題なしと評価され、理事長から監事には適宜その旨を報告した。
- (2) 監事に報告すべき一般法人法第85条・197条に定める「法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実」はなかった。
- (3) 監事に報告すべき「理事や職員の法令・定款違反行為の事実」、「理事の競業禁止取引や利益相反行為の事実」、「理事が法令に定められた刑事罰や行政罰を受けた事実」はなかった。
- (4) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、2022年11月18日、2023年3月20日の理事会で報告し、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (5) 理事会及び評議員会で承認・決議された重要事項は、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (6) 監事への報告に関する規程第3条に定める「その他報告事項」の(1)(2)(3)(4)(5)(6)号に該当する事実はなかった。
- (7) 理事会、評議員会開催にあたっての日程、議案等について事前に協議、報告を行なった。
- (8) 役員、職員の人事について適宜報告を行なった。

(9) 監事監査実施にあたっては、特定理事と特定監事は、事前に協議し、2022年4月25日、5月11日実施し、その結果は、2022年5月27日理事会、2022年6月23日評議員会で報告された。

(10) 外部監査結果については、監事に報告を行なった。

9. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
佐 伯 守	調 査 役	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計9名	-	-

10. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- | | |
|--|--|
| <p>① 第43回理事会</p> <p>日 時</p> <p>場 所</p> <p>決議事項</p> <p>報告事項</p> | <p>【2022(令4)年度 第1回】</p> <p>2022(令4)年5月27日(金)</p> <p>HRCビル10階会議室</p> <p>① 2021年度事業報告と附属明細書及び2021年度決算計算書類と附属明細書(案)承認の件</p> <p>— 監事監査報告</p> <p>② 2021年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件</p> <p>— 監事監査報告</p> <p>③ ①任期满后に伴う理事候補者推薦書(案)承認の件、②役員報酬等に関する規程改正(案)承認の件、③定時評議委員の日程と議案(案)承認の件</p> <p>④ 任期满后に伴う審査委員選任(案)承認の件</p> <p>※ 議案はすべて承認</p> <p>① 1億円超債権の管理状況報告</p> |
| <p>② 第44回理事会</p> <p>日 時</p> <p>場 所</p> <p>決議事項</p> <p>報告事項</p> | <p>【2022(令4)年度 第2回】</p> <p>2022(令4)年6月16日(木)</p> <p>公社会議室</p> <p>① 代表理事および業務執行理事の選出(案)承認の件</p> <p>※ 議案はすべて承認</p> |
| <p>③ 第45回理事会</p> <p>日 時</p> <p>場 所</p> <p>決議事項</p> <p>報告事項</p> | <p>【2022(令4)年度 第3回】</p> <p>2022(令4)年11月18日(金)</p> <p>公社会議室</p> <p>① 2021年度上半期代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件</p> <p>※ 議案はすべて承認</p> <p>① 休眠預金活用助成事業について</p> |
| <p>④ 第46回理事会</p> <p>日 時</p> <p>場 所</p> <p>決議事項</p> <p>報告事項</p> | <p>【2022(令4)年度 第4回】</p> <p>2023(令5)年3月20日(月)</p> <p>HRCビル10階会議室</p> <p>① 2021年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件</p> <p>② 2022年度経営執行方針(案)承認の件</p> <p>③ 嘱託員に対する退職金の支給について(案)承認の件</p> <p>④ 2023年度予算計画(案)承認の件</p> <p>⑤ 2023年度資産運用方針(案)承認の件</p> <p>⑥ 2022年度債権償却(案)承認の件</p> <p>※ 議案はすべて承認</p> <p>① 休眠預金活用助成事業について</p> <p>② 1億円超の貸付先の債権回収報告について</p> <p>③ 大阪府及び大阪市への償還金について</p> <p>④ 事務局組織図について</p> <p>⑤ 監事候補者について</p> |

〔評議員会〕

① 定時評議員会
日時
場所
決議事項

【2022(令4)年度 第1回】
2022(令4)年6月23日(木)
HRCビル10階会議室

- ① 2021年決算計算書類及び附属明細書(案)の承認の件
② 任期満了に伴う理事選任(案)承認の件
③ 役員報酬等に関する規程改正(案)承認の件
※ 議案はすべて承認

〔融資審査委員会〕

議案
場所

貸付案件
公社会議室

1 回 2022(令4)年
2 回 2022(令4)年
3 回 2022(令4)年
4 回 2023(令5)年
5 回 2023(令5)年

5月 10日
6月 14日
8月 17日
2月 1日
3月 28日

〔公社審査会〕

議案
場所

貸付案件
公社会議室

1 回 2022(令4)年
2 回 2022(令4)年
3 回 2022(令4)年
4 回 2022(令4)年
5 回 2022(令4)年
6 回 2022(令4)年
7 回 2022(令4)年
8 回 2022(令4)年
9 回 2022(令4)年
10 回 2022(令4)年
11 回 2022(令4)年
12 回 2022(令4)年

4月 14日
4月 22日
5月 19日
6月 30日
7月 7日
8月 12日
9月 8日
11月 1日
11月 2日
11月 9日
11月 14日
11月 17日

13 回 2022(令4)年 11月 24日
14 回 2022(令4)年 12月 15日
15 回 2022(令4)年 12月 26日
16 回 2023(令5)年 1月 12日
17 回 2023(令5)年 1月 19日
18 回 2023(令5)年 1月 26日
19 回 2023(令5)年 2月 2日
20 回 2023(令5)年 2月 24日
21 回 2023(令5)年 3月 1日
22 回 2023(令5)年 3月 9日
23 回 2023(令5)年 3月 16日
24 回 2023(令5)年 3月 31日

11. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

12. 株式保有の概要

株式の保有はなし

Ⅱ 当法人の現況に関する事項(2023年3月31日現在)

1. 理事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等
理事長	越智 昭博	2年	非常勤	有
専務理事	前田 浩	2年	常勤	有
常務理事	澤井 恵一郎	2年	常勤	有
理事	辰巳 知弘	2年	非常勤	無
理事	村上 和也	2年	非常勤	無

(敬称略)

2. 監事

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所 属
監事	山田 孝	4年	非常勤	有	山田孝税理士事務所
監事	北口 星	2022年5月27日辞任	非常勤	有	北口・繁松法律事務所

(敬称略)

3. 評議員

(敬称略)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等	所 属
評 議 員	北口 末廣	4年	非 常 勤	無	近畿大学教授
評 議 員	森垣 学	4年	非 常 勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
評 議 員	時岡 貢	2023年3月31日辞任	非 常 勤	無	大阪府商工労働部
評 議 員	岩神 誠	2023年3月31日辞任	非 常 勤	無	大阪市経済戦略局
評 議 員	太田 雄士	2023年3月31日辞任	非 常 勤	無	大阪商工会議所

4. 役員等の報酬等

区 分	人数	報酬の総額 (千円)	備考
理 事	3名	17,737	
監 事	2名	602	
評 議 員	5名	無	

(注1) 理事及び監事の報酬総額枠は、評議員会において
決議されている。

(注2) うち監事1名は2022年5月に辞任されている。

事業報告附属明細書

I 役員の他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	敬称略 備考
理 事	村上 和也	(公財)大阪産業局	常 務 理 事	

II その他の状況

融資の概要

(※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2021年度	2022年度						
不動産業	8	10	2	3	0	△ 3	37.50%	0.00%
製造業	11	9	△ 2	2	3	1	18.18%	33.33%
サービス業	4	6	2	1	1	0	25.00%	16.67%
運送業	2	3	1	1	0	△ 1	50.00%	0.00%
飲食業	3	10	7	1	1	0	33.33%	10.00%
建設業	10	13	3	0	4	4	0.00%	30.77%
卸売・小売業	7	5	△ 2	3	2	△ 1	42.86%	40.00%
医療・福祉	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
農業・林業	1	0	△ 1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
その他	4	2	△ 2	1	1	0	25.00%	50.00%
合計	50	59	9	13	13	0	26.00%	22.03%

- ① 前年度より相談件数が全体で9件増加し、業種別では飲食業7件、建設業3件増加しており、特に飲食業では新型コロナウイルスの影響により、融資の問合せ等相談が多く寄せられる状況である。
- ② 全業種では、建設業13件が最も多く、次いで不動産業10件でこれまでと変わらないが、飲食業が突出して増加する。
- ③ 融資決定件数では、建設業で4件と最も多く、相談件数の多い飲食業は1件で決定率10.00%となっている。
- ④ 相談からの昨年度決定率26.00%より、さらに下降し22.03%となり低い数値と言える。

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2021年度	2022年度						
福祉サービス	1	1	0	0	1	1	0.00%	100.00%
障がい者	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
高齢者	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
人材育成・教育	1	1	0	0	1	1	0.00%	100.00%
就労支援(訓練)	1	3	2	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
医療	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
情報サービス	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
製造業	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
まちづくり	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
人権啓発	1	0	△ 1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
その他	1	1	0	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
合計	6	9	3	3	2	△ 1	50.00%	22.22%

- ① 相談数は、昨年度同様に一桁の9件で3件増加しているが、依然厳しい状況に変わりはない。
- ② 委託等事業または事業再構築交付金のつなぎ融資の相談が大半を占め、運転設備資金の相談は少ない。
- ③ 相談からの昨年度決定率の50.00%と比較しても22.22%となり、中小企業向け融資と同様に低い数値と言える。

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2021年度	2022年度						
NPO法人	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
社会福祉法人	0	2	2	0	1	1	0.00%	50.00%
一般社団法人	2	3	1	2	1	△ 1	100.00%	33.33%
株式会社	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
有限会社	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合同会社	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
個人	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
LLP	1	0	△ 1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
商店街組合	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	6	9	3	3	2	△ 1	50.00%	22.22%

① 法人別では合計で3件増加し、社福法人と株式会社がそれぞれ2件増加、決定率は業種別と同数値である。

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2021年度	2022年度						
高校	23	16	△ 7	3	5	2	13.04%	31.25%
専門学校	20	11	△ 9	5	3	△ 2	25.00%	27.27%
短期大学	2	3	1	2	0	△ 2	100.00%	0.00%
大学	32	39	7	7	6	△ 1	21.88%	15.38%
合計	77	69	△ 8	17	14	△ 3	22.08%	20.29%

① 相談件数は69件で昨年度より8件減少し、決定も14件で3件減少している。

② 毎年度相談、決定件数は減少傾向を示しており、高校の授業料実質無償化や奨学金の給付制などが影響していると思われる。

③ 奨学金の予約採用された場合、受験合格後に奨学金が支給されると思っている保護者が少なからず存在する。

④ 居住している公的窓口に相談するも取扱い不可や、相談を希望しない保護者が弊社へ誘導されている。

⑤ 相談は高校7件専門学校9件減少し、大学が7件増加しているが、決定については高校だけが2件増加している。

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度 決定率	今年度 決定率
	2021年度	2022年度						
借換	17	13	△ 4	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	40	33	△ 7	0	0	0	0.00%	0.00%
債務整理中	23	14	△ 9	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
公共料金	5	7	2	0	0	0	0.00%	0.00%
転居	2	1	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
進学	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
その他	0	7	7	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	89	78	△ 11	0	1	1	0.00%	1.28%

① 新型コロナ拡大以降増加していたが、本年度は11件減少傾向を示しており、ほとんどがメールでの問合せである。

② 借換で4件、生活費で7件、債務整理中で9件と減少しているが、相談理由不明を含むその他が7件増加している。

③ 相談理由不明は「貸してほしい」とだけ送信され、具体的な内容をメールで問い合わせても返信のない案件である。

④ 基本的に相談されて受付できない場合は、各自治体の困窮者自立支援窓口や無料法律相談を紹介し案内している。

⑤ 新型コロナに関する各制度も約3年経過していることから、利用されても困窮している相談も少なからず存在する。

⑥ 昨年度までは申込書類を渡せるまで至らない相談が多かったが、本年度は数件渡した相談者がありうち1件が決定している。

6 府民の暮らしについて

相談者状況	相談数		差	2021年度 融資決定件数	2022年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2021年度	2022年度					決定率	決定率
借換	7	2	△ 5	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	25	8	△ 17	0	0	0	0.00%	0.00%
就学	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
冠婚葬祭	4	1	△ 3	0	0	0	0.00%	0.00%
高額医療	1	2	1	0	0	0	0.00%	0.00%
税金	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
転居	2	3	1	0	1	1	0.00%	33.33%
住宅リフォーム等	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
無職・年金	4	1	△ 3	0	0	0	0.00%	0.00%
府外	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
車両・家電	3	1	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
開業資金	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
債務整理中	0	4	4	0	0	0	0.00%	0.00%
緊急	0	3	3	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	51	31	△ 20	0	1	1	0.00%	3.23%

- ① 府民の暮らしも生活再生支援と同様で、新型コロナ拡大以降増加していたが、本年度は20件減少傾向を示している。
- ② 生活費で17件、借換で5件、無職・年金、冠婚葬祭で3件減少し、債務整理中4件、緊急で3件増加している。
- ③ 特に緊急の3件は、即日融資を想定した相談で対応できない説明をすると申込まで至らない。
- ④ 本年度は食料品等の値上げもあるが、電気光熱費も値上げしているので、その相談も多く寄せられている。
- ⑤ 本融資も生活再生融資同様に、各自治体の困窮者自立支援窓口や公共料金窓口へ相談するように案内している。
- ⑥ 本年度決定の1件は教育つなぎ融資利用の実績者で、新規の相談者での申込はなかった。
- ⑦ ネット検索により弊社ホームページを閲覧し、少額でも借り入れのためメールで問合せする相談者が多い。
- ⑧ 生活、支援、暮らしなどの検索による問合せのため、生活再生融資や府民の暮らし融資の要件を理解してアクセスしていない。

総括債務者区分状況表

2023年3月末現在（金額：千円）

2023年3月末現在（金額：千円）																								
		貸付総数	%	①区分		②区分		③区分		④区分		⑤区分		③④⑤区分										
				正	常	先	%	要	注	意	先	%	実	質	破	綻	先	%	合	計	%			
2022年	件	数	383	100																				

前年度末	件	数	△ 27	—		△ 10	—		△ 4	—		△ 5	—		△ 1	—		△ 7	—		△ 13	—
対比	債権残高		△ 226,057	—		△ 241,819	—		59,750	—		△ 5,922	—		△ 6,127	—		△ 31,939	—		△ 43,988	—

2023年度事業報告及び附属明細書(案)

2023年度事業報告

(2023年4月1日～2024年3月31日)

I 当法人の現況に関する事項

1. 融資事業の経過及びその成果

(1) 2023年度の融資実績は、年度目標3.2億円に対し、融資件数21件・融資額1億5,842万円と49.51%の達成率となった。

(2) 年度目標と達成度

(単位:千円)

融資種別	目標額	融資額	差異	達成率
中小企業向け	250,000	142,600	△ 107,400	57.04%
ひと・まち・げんき	50,000	10,670	△ 39,330	21.34%
人材育成	10,000	4,150	△ 5,850	41.50%
生活再生支援	5,000	0	△ 5,000	0.00%
府民の暮らし	5,000	1,000	△ 4,000	20.00%
合 計	320,000	158,420	△ 161,580	49.51%

- ① 中小企業向けは250,000千円に対して142,600千円で達成率57.04%
 ② ひと・まち・げんきは50,000千円に対して10,670千円で達成率21.34%
 ③ 人材育成は10,000千円に対して4,150千円達成率41.50%
 ④ 生活再生支援は5,000千円に対して融資の取り組みはなかった。
 ⑤ 府民の暮らし5,000千円に対して1,000千円で達成率20.00%
 ⑥ 新型コロナウイルス感染症が5類移行後も、融資を取り組むまで至らないケースが多く、減少傾向が継続。

(3) 過去3年間の融資額・件数の推移

(単位:千円)

融資種別	融資額					融資件数				
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度比較	2022年度比較	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度比較	2022年度比較
中小企業向け	154,700	178,600	142,600	△ 12,100	△ 36,000	10	12	12	2	0
ひと・まち・げんき	58,500	23,000	10,670	△ 47,830	△ 12,330	3	2	2	△ 1	0
人材育成	12,150	8,830	4,150	△ 8,000	△ 4,680	16	12	6	△ 10	△ 6
生活再生支援	0	1,500	0	0	△ 1,500	0	1	0	0	△ 1
府民の暮らし	0	1,500	1,000	1,000	△ 500	0	1	1	1	0
合 計	225,350	213,430	158,420	△ 66,930	△ 55,010	29	28	21	△ 8	△ 7

- ① 中小企業向けは、前年度比の件数は同数で、金額は36,000千円減少した。
 ② ひと・まち・げんきも、前年度比の件数は同数で、金額も12,330千円減少した。
 ③ 人材育成も、前年度比6件減で金額も4,680千円減少し、給付制奨学金制度が導入されてから連続で減少している。
 ④ 生活再生支援の融資はなく、府民の暮らしについては、件数は同数で金額は500千円減少した。
 ⑤ 制度融資等の返済時期でも、業況が回復できず条件変更している事業者が多い。そのため、公的相談窓口から紹介や案内されて、公社への問合せ相談が増加傾向を示している。

(4) 1件あたりの融資平均額の比較

(単位:千円)

融資種別	融資額				
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度比較	2022年度比較
中小企業向け	15,470	14,883	11,883	△ 3,587	△ 3,000
ひと・まち・げんき	19,500	11,500	5,335	△ 14,165	△ 6,165
人材育成	759	736	692	△ 68	△ 44
生活再生支援	0	1,500	0	0	△ 1,500
府民の暮らし	0	1,500	1,000	1,000	△ 500

- ① 中小企業向けは、前年度比3,000千円減少している。
 ② ひと・まち・げんきは、前年度比6,165千円減少している。
 ③ 休眠預金を活用された事業者の融資を取り組むことができた。
 ④ 人材育成は、前年度比44千円減少、年々微減傾向を示している。
 ⑤ 生活再生は前年度比1,500千円、府民の暮らしは500千円減少。

(5) 中小企業向けの融資金額について無担保及び有担保別比較

(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	前年度比較
		件数	金額	件数	金額
無担保 決定分	件数	4	4	6	2
	金額	17,700	15,500	15,900	400
1件あたりの決定額		4,425	3,875	2,650	△ 1,225
有担保 決定分	件数	6	8	6	△ 2
	金額	137,000	163,100	126,700	△ 36,400
1件あたりの決定額		22,833	20,388	21,117	729

- ① 無担保は、前年度比2件、融資額400千円増加しているが、1件あたりの金額では1,225千円減少。
 ② 有担保は、前年度比2件、融資額36,400千円減少しているが、1件あたりの金額では729千円増加。
 ③ 無担保は連続で決定額が減少しているが、有担保は、やや増加している。

(6) 融資決定機関別決定内訳

件数比較

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	件数	全体比率	件数	全体比率
中小企業	0	0.0%	14	58.3%
ひと・まち・げんき	3	12.5%	0	0.0%
人材育成	0	0.0%	5	20.8%
生活再生支援	0	0.0%	1	4.2%
府民の暮らし	0	0.0%	1	4.2%
合 計	3	12.5%	21	87.5%

※中小企業(不採用2件)、ひとまちげんき(次年度1件)、生活再生資金(不採用1件)含む

※人材育成(前年度より1件)含まない

- ① 昨年度融資細則一部改正により、融資審査委員会に提案する中小企業向け融資はなく、すべて公社審査会で決定。
 ② ひとまちげんき融資は、補助金や事業委託の清算払によるつなぎ融資と、新規申込で社福法人の土地取得に関する融資である。
 ③ 人材育成も毎年少しずつ減少していたが、本年度は特に少なかった。

金額比較

(単位:千円)

融資商品名	融資審査委員会		公社審査会	
	金 額	全体比率	金 額	全体比率
中小企業	0	0.0%	142,600	49.5%
ひと・まち・げんき	140,670	48.8%	0	0.0%
教育つなぎ	0	0.0%	4,050	1.4%
生活再生支援	0	0.0%	0	0.0%
府民の暮らし	0	0.0%	1,000	0.3%
合 計	140,670	48.8%	147,650	51.2%

- ① 中小企業向け融資は、本年度全件が公社審査会となっている。
 ② ひと・まち・げんき融資も減少傾向のなか、1億超の申込みがあり、理事会に提案し承認されている。
 ③ 生活再生支援と府民の暮らし融資は、生活に困窮する相談が多く融資ではなく公的な支援が必要と思われる。

2. 経常収支差額

(単位:千円)

事業活動	2023年度予算	2023年度決算	対比
事業収入額	35,000	60,075	25,075
事業支出額	118,003	106,064	△ 11,939
事業収支差額	△ 83,003	△ 45,989	37,014
事業外収入	22,846	26,120	3,274
経常収支差額	△ 60,157	△ 19,869	40,288

3. 正味財産額及び自己資本比率

(単位:千円)

科目	金額	自己資本比率
資産合計	6,064,410	-
負債合計	2,068,667	
正味財産	3,995,743	66%

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (当該事業年度)
①経常収益	114,716	70,297	82,619	42,247
②当期経常増減額	△ 38,290	△ 64,877	△ 46,599	△ 68,329
③当期一般正味財産増減額	△ 21,881	△ 61,317	△ 31,374	△ 46,508
④正味財産期末残高	4,146,423	4,076,178	4,045,360	3,995,743

- ① 経常収益 + 有価証券評価損益等の合計額に該当する。
 ② 特別損益を除いた通常の経常利益に該当する。
 ③ 特別損益を加えた税引き前当期利益に該当する。

5. 資金調達の状況

①資金調達

- 本年度新たな資金借り入れはなく、大阪府・大阪市へ借入金127,733千円を償還(2024年3月25日)。
 その結果、決算日における借入金残高は、1,915,982千円に減少した。

6. 主要な借入先及び借入額

(単位:千円)

借入先	借入額	償還期限等
大阪府	1,336,500	2038年(令和20)年 度末まで分割弁済
大阪市	579,482	
計	1,915,982	-

7. 重要な契約に関する事項

- ・大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンターとの人材育成業務委託契約

8. 内部統制システム制度の運用状況

一般法人法に定める「内部統制システムの整備」については、2013年11月11日理事会で公社対応策を決定した。
2023年度において実施した内部統制システムの具体的運用状況は次のとおりである。

1. 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員は、コンプライアンス体制推進にむけ「役職員法令順守・倫理規程」に定める「基本的行動方針」、「利害関係者との接触にあたっての禁止事項等」を十分理解し、法令・定款違反のない日常業務を遂行し、抵触する事項はなかった。
- (2) 「役職員法令順守・倫理規程」に定める基本的行動指針第3条(6)号の反社会的勢力に対する一切の関係を持たないことに関し、具体的には、すべての融資申込、決定実行者に反社会的勢力でない旨の確認、誓約書の徴求を実施した。
- (3) 業務執行理事は、毎月1回内部監査を実施し、内部統制システムの運用状況を確認・検証したが、問題事項はなかった。
- (4) 会計経理業務の適正化・金銭管理の厳正化のため、外部公認会計士2名が4半期毎に外部監査を実施し、適正と認められた。
- (5) 監事は、監事監査を年2回実施し、さらに理事会への出席を通じ、重要事項の決定や理事の職務執行状況を監査した。
- (6) 業務のコンピュータセキュリティ対策として、毎月1回コンピュータから磁気テープを取り出し、安全性・耐震性の高い銀行の貸金庫に保管し、不測の事態に備えた。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

- (1) 評議員会、理事会等の議事録は、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保管・管理した。
- (2) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、法令に従い11月と翌年3月理事会に報告し、監事の監査を受けたが問題なく承認された。
- (3) 理事は、「文書管理規程」に従い事業運営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、内部規程・規則を適切に保存・管理した。

3. 損失の危険に関する規程その他体制

- (1) 役職員は、「リスク管理規程」に定める基本的責務を十分理解し、業務の遂行にあたった。
- (2) 政策会議(理事長、専務理事、常務理事、主任等)において、全般的な内部統制システムの運用状況について、問題点がないかどうかの情報共有を行い、さらに、顧客・取引先からのクレームや異議、役職員の重大な人身事故や不祥事等の犯罪等緊急事態の発生リスクがないかどうかの情報交換、報告確認を行なった。

4. 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 上記体制の基礎となる定款第34条2項に定めるみなし決議以外の理事会を2023年11月22日、2024年3月25日に開催し、重要議案について審議し、決定した。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行は、諸規程、権限に従い円滑に執行した。
- (3) 事業方針に関わる重要事項およびこれに関わる報告・連絡は、定例的に「政策会議」で審議し、執行決定した。ただし、重要事項が理事会の審議・決定が必要な場合は、理事会で決定した。

5. 理事が監事に報告するための体制及び監事の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査(毎月1回)結果は、問題なしと評価され、理事長から監事には適宜その旨を報告した。
- (2) 監事に報告すべき一般法人法第85条・197条に定める「法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実」はなかった。
- (3) 監事に報告すべき「理事や職員の法令・定款違反行為の事実」、「理事の競業禁止取引や利益相反行為の事実」、「理事が法令に定められた刑事罰や行政罰を受けた事実」はなかった。
- (4) 代表理事・業務執行理事の職務執行状況については、2023年11月22日、2024年3月25日の理事会で報告し、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (5) 理事会及び評議員会で承認・決議された重要事項は、理事会に出席した監事に報告したものとした。
- (6) 監事への報告に関する規程第3条に定める「その他報告事項」の(1)(2)(3)(4)(5)(6)号に該当する事実はなかった。
- (7) 理事会、評議員会開催にあたっての日程、議案等について事前に協議、報告を行なった。
- (8) 役員、職員の人事について適宜報告を行なった。

- (9) 監事監査実施にあたっては、理事と監事は、事前に協議し、2023年4月24日、5月10日実施し、その結果は、2023年5月24日理事会、2023年6月21日評議員会で報告された。
- (10) 外部監査結果については、監事に報告を行なった。

9. 職員に関する事項

氏名	役職名	担当事務	備考
佐 伯 守	調 査 役	事業部	
主任・一般事務職 嘱託職員	計9名	-	-

10. 役員会議等に関する事項

[理事会]

- ① 第47回理事会
日 時
決議方法
決議事項
- 【2023(令5)年度 第1回】
2023(令5)年4月3日(月)
定款第34条第2項によるみなし決議
1 委員会規程に定める審査委員の変更の件
※ 議案はすべて承認
- ② 第48回理事会
日 時
決議方法
決議事項
- 【2023(令5)年度 第2回】
2023(令5)年4月11日(火)
定款第34条第2項によるみなし決議
1 評議員辞任に伴う評議員候補者の件
※ 議案はすべて承認
- ③ 第49回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2023(令5)年度 第3回】
2023(令5)年5月24日(水)
HRCビル10階会議室
1 ①2022年度事業報告及び付属明細書(案)承認の件
②2022年度決算書類及び付属明細書(案)承認の件
— 監事監査報告
2 2022年度公益目的支出計画実施報告書(案)承認の件
— 監事監査報告
3 ①監事候補者推薦書(案)承認の件、②定時評議員会の日程と議案(案)承認の件
※ 議案はすべて承認
報告事項
1 休眠預金活用助成事業について
- ④ 第50回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2023(令5)年度 第4回】
2023(令5)年11月22日(水)
公社会議室
1 2023年度上半期代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
※ 議案はすべて承認
報告事項
1 広報活動について
- ⑤ 第51回理事会
日 時
場 所
決議事項
- 【2023(令5)年度 第5回】
2024(令6)年3月25日(月)
HRCビル10階会議室
1 2023年度代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告書(案)承認の件
2 2024年度経営執行方針(案)承認の件
3 2024年度予算計画(案)承認の件
4 2024年度資産運用方針(案)承認の件
5 2023年度債権償却(案)承認の件
6 1億円超の融資申込み(案)承認の件
※ 議案はすべて承認
報告事項
1 大阪府及び大阪市への償還金について
2 事務局組織図について

[評議員会]

- ① 臨時評議員会
日時 2023(令5)年度 第1回
2023(令5)年4月11日(火)
決議方法 定款第19条によるみなし決議
決議事項 1 評議員辞任に伴う評議員候補者(案)承認の件
※ 議案はすべて承認
- ② 定時評議員会
日時 2023(令5)年度 第2回
2023(令5)年6月21日(水)
場所 HRCビル10階会議室
決議事項 1 2022年決算計算書類及び附属明細書(案)の承認の件
2 監事選任(案)承認の件
※ 議案はすべて承認
報告事項 1 2023年度経営執行方針
2 休眠預金活用助成事業

[融資審査委員会]

- 議案 貸付案件
場所 公社会議室
- 1 回 2023(令5)年 9月 26日
2 回 2023(令5)年 12月 12日
3 回 2024(令6)年 3月 12日

[公社審査会]

- 議案 貸付案件
場所 公社会議室
- | | | | | | | | |
|------|-----------|----|-----|------|-----------|-----|-----|
| 1 回 | 2023(令5)年 | 4月 | 6日 | 12 回 | 2023(令5)年 | 9月 | 28日 |
| 2 回 | 2023(令5)年 | 4月 | 20日 | 13 回 | 2023(令5)年 | 10月 | 5日 |
| 3 回 | 2023(令5)年 | 4月 | 27日 | 14 回 | 2023(令5)年 | 10月 | 12日 |
| 4 回 | 2023(令5)年 | 5月 | 18日 | 15 回 | 2023(令5)年 | 10月 | 19日 |
| 5 回 | 2023(令5)年 | 5月 | 25日 | 16 回 | 2023(令5)年 | 10月 | 25日 |
| 6 回 | 2023(令5)年 | 6月 | 1日 | 17 回 | 2023(令5)年 | 11月 | 16日 |
| 7 回 | 2023(令5)年 | 6月 | 29日 | 18 回 | 2023(令5)年 | 12月 | 14日 |
| 8 回 | 2023(令5)年 | 7月 | 13日 | 19 回 | 2024(令6)年 | 2月 | 1日 |
| 9 回 | 2023(令5)年 | 8月 | 24日 | 20 回 | 2024(令6)年 | 2月 | 9日 |
| 10 回 | 2023(令5)年 | 9月 | 7日 | 21 回 | 2024(令6)年 | 2月 | 15日 |
| 11 回 | 2023(令5)年 | 9月 | 21日 | 22 回 | 2024(令6)年 | 3月 | 13日 |

11. 許可・認可・承認などに関する事項

許可・認可・承認などに関する事項はなし

12. 株式保有の概要

株式の保有はなし

II 当法人の現況に関する事項(2024年3月31日現在)

1. 理事

(敬称略)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	報酬等
理 事 長	越智 昭博	2年	非 常 勤	有
専 務 理 事	前田 浩	2年	常 勤	有
常 務 理 事	澤井 恵一郎	2年	常 勤	有
理 事	辰巳 知弘	2年	非 常 勤	無
理 事	村上 和也	2年	非 常 勤	無

2. 監事

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
監事	山田 孝	4年	非常勤	有	山田孝税理士事務所
監事	吉村 耕介	4年	非常勤	有	大川・吉村法律事務所

3. 評議員

(敬称略)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	報酬等	所属
評議員	北口 末廣	4年	非常勤	無	近畿大学教授
評議員	荒井 慎一	4年	非常勤	無	大阪商工会議所
評議員	森垣 学	4年	非常勤	無	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

評議員 前田 真一 2024年3月31日辞任 非常勤 無 大阪府商工労働部

評議員 岩田 仁 2024年3月31日辞任 非常勤 無 大阪市経済戦略局

4. 役員等の報酬等

区分	人数	報酬の総額 (千円)	備考
理事	3名	18,212	
監事	2名	805	
評議員	5名	無	

(注) 理事及び監事の報酬総額枠は、評議員会において
決議されている。

事業報告附属明細書

I 役員の他の法人等の業務執行理事等の重要な兼職の状況

敬称略

区分	氏名	兼職法人	兼職の内容	備考
理 事	村上 和也	(公財)大阪産業局	常 務 理 事	

II その他の状況

融資の概要 (※不採用先・決定後取下げ件数を含む。)

1 中小企業向けの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
不動産業	10	8	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
製造業	9	8	△ 1	3	2	△ 1	33.33%	25.00%
サービス業	6	11	5	1	1	0	16.67%	9.09%
運送業	3	4	1	0	1	1	0.00%	25.00%
飲食業	10	13	3	1	5	4	10.00%	38.46%
建設業	13	16	3	4	1	△ 3	30.77%	6.25%
卸売・小売業	5	8	3	2	3	1	40.00%	37.50%
情報通信	0	4	4	0	0	0	0.00%	0.00%
医療・福祉	1	2	1	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
農業・林業	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
その他	2	5	3	1	0	△ 1	50.00%	0.00%
合計	59	80	21	13	14	1	22.03%	17.50%

- ① 前年度より全体で21件増加し、業種別ではサービス業5件、情報通信業4件に続いてそれぞれ増加している。本年度は、無担保申込限度額1,000万円を掲載したチラシを配った影響もあり、コロナ融資後の資金繰りなど含め問合せが寄せられている。
- ② 全業種では、建設業16件が最も多く、次いで飲食業13件でその他が微増しているが、不動産業と製造業は減少している。
- ③ 融資決定件数では、飲食業が5件と最も多く、相談件数の多い建設業は1件で決定率6.25%となっている。
- ④ 相談からの昨年度決定率22.03%より、さらに下降し17.50%となり厳しい数値と示している。

2 ひと・まち・げんきの業種別相談及び決定件数

業種	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
福 祉 サ-ビ-ス	保育所	1	2	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
	障がい者	0	2	0	1	1	0.00%	50.00%
	高齢者	1	6	0	0	0	0.00%	0.00%
人材育成・教育	1	11	10	1	1	0	100.00%	9.09%
就労支援(訓練)	3	7	4	0	0	0	0.00%	0.00%
医療	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
情報サービス	2	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%
国際交流	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
まちづくり	0	2	2	0	1	1	0.00%	50.00%
人権啓発	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	1	6	5	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	9	40	31	2	3	1	22.22%	7.50%

- ① 本年度は、委託事業つなぎ融資の新しいチラシを作成し、府内NPO法人へ郵送したこともあり、昨年度より31件増加している。
- ② フリースクール等の人材育成・教育からの相談件数が多くなっているが、委託つなぎ融資に関する問合せが多く、申込まで至っていない。
- ③ 社会的課題解決に取り組む上記業種のほか、一般的な業種や書道など特徴のあるNPO法人を含む、様々な事業者からの相談がある。
- ④ 休眠預金活用事業を利用した事業者からの申込相談があり、融資を取り組むことができた。

3 法人別相談等及び決定件数

法人種別	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
NPO法人	0	22	22	0	0	0	0.00%	0.00%
社会福祉法人	2	1	△ 1	1	1	0	50.00%	100.00%
一般社団法人	3	2	△ 1	1	1	0	33.33%	50.00%
株式会社	2	8	6	0	0	0	0.00%	0.00%
有限会社	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
合同会社	1	2	1	0	0	0	0.00%	0.00%
個人	0	4	4	0	0	0	0.00%	0.00%
LLP	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
実行委員会	0	1	1	0	1	1	0.00%	100.00%
その他	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	9	40	31	2	3	1	22.22%	7.50%

- ① 法人別では、業種別と同様に委託事業つなぎ融資に関する相談が多く22件増加している。
 ② 委託事業を実行委員会形式で採用された事業者について、はじめて融資を取り組むことができた。

4 人材育成について

学校別	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
高校	16	18	2	5	2	△ 3	31.25%	11.11%
専門学校	11	10	△ 1	3	1	△ 2	27.27%	10.00%
短期大学	3	2	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
大学	39	51	12	6	2	△ 4	15.38%	3.92%
合計	69	81	12	14	5	△ 9	20.29%	6.17%

- ① 相談件数は81件で昨年度より12件増加するも、決定は5件で9件減少している。
 ② 特に大学進学が昨年度より12件増加するも、決定件数は昨年度6件に対し2件と4件減少している。
 ③ 高校も同様で昨年度より2件増加するも、決定件数は昨年度5件に対し2件と3件減少している。
 ④ 短期大学の相談は、毎年減少しており、本年度は、申込する進学者がなかった。
 ⑤ 日本学生支援機構奨学金は、社会情勢に応じて毎年一部改正されており、給付奨学金が導入されてからは申込が大きく減少している。
 ⑥ 給付奨学金対象者は授業料も減免対象になり、一部の進学先が分割や延納などを対応している可能性もある。

5 生活再生支援について

相談者状況	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
借換	13	13	0	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	33	22	△ 11	0	0	0	0.00%	0.00%
債務整理中	14	15	1	0	0	0	0.00%	0.00%
無職	2	5	3	0	0	0	0.00%	0.00%
公共料金	7	5	△ 2	0	1	1	0.00%	20.00%
転居	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
進学	1	3	2	1	0	△ 1	100.00%	0.00%
休職	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
生活保護	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
医療費	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
家賃	0	4	4	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	7	5	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	71	77	6	1	1	0	1.41%	1.30%

- ① 感染対策解除後も、メールによる問い合わせを中心に様々な家計に関する相談があり、昨年度の71件に対し77件と6件増加している。
 ② 生活費相談件数は、22件で昨年度より11件減少しているが、家賃が4件、無職からの相談が3件増加している。
 ③ ほとんどが受付対象外となる相談が多いため、相談者の居住先にある困窮者自立支援窓口を案内している。
 ④ 相談内容が申込要件を満たしているのに申込書類を渡しても、申込書を提出するケースは少ない。
 ⑤ 多くの相談者は、生活費に関する資金のため即融資を予定しているようで、決定まで時間が要すると伝えると相談が終わる。
 ⑥ 資金不足のため借入により一時的に回避しようと問合せされるが、聞き取り内容からは重層的な課題があるように思われる。

6 府民の暮らしについて

相談者状況	相談数		差	2022年度 融資決定件数	2023年度 融資決定件数	差	昨年度	今年度
	2022年度	2023年度					決定率	決定率
借換	2	3	1	0	0	0	0.00%	0.00%
生活費	8	2	△ 6	0	0	0	0.00%	0.00%
就学	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%
冠婚葬祭	1	0	△ 1	0	0	0	0.00%	0.00%
高額医療	2	4	2	0	0	0	0.00%	0.00%
税金	2	0	△ 2	0	0	0	0.00%	0.00%
転居	3	1	△ 2	1	0	△ 1	33.33%	0.00%
住宅リフォーム等	2	1	△ 1	0	1	1	0.00%	100.00%
無職・年金	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
府外	0	1	1	0	0	0	0.00%	0.00%
車両・家電	1	1	0	0	0	0	0.00%	0.00%
家賃	0	2	2	0	0	0	0.00%	0.00%
債務整理中	4	0	△ 4	0	0	0	0.00%	0.00%
緊急	3	0	△ 3	0	0	0	0.00%	0.00%
その他	2	3	1	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	31	19	△ 12	1	1	0	3.23%	5.26%

- ① 昨年度31件に対し19件で12件減少しており、特に生活費で8件に対し6件減少、債務整理中では4件に対し相談はなかった。
- ② 一方で高額医療が4件で昨年度より2件増加しているが、請求書類など証明できる資料がなく申込まで至らないケースもある。
- ③ 府民の暮らしも生活再生融資と同様で、生活に関する相談も多いため、地元の困窮者自立支援窓口を案内している。

総括債務者区分状況表

2024年3月末現在 (金額:千円)

	貸付総数	%	①区分		②区分		③区分		④区分		⑤区分		③④⑤区分	
			正 常	%	要 注 意	%	破綻懸念	%	実質破綻	%	破 綻	%	合 計	%
2023年 件 数	356	100	125	34.5	28	10.4	36	10.6	26	6.8	141	37.7	203	55.1
3月末 債権残高	1,729,418	100	829,489	48.8	145,618	4.6	18,524	1.7	166,522	9.1	569,266	35.8	754,312	46.7
2024年 件 数	317	100	106	33.4	15	4.7	36	11.4	24	7.6	136	42.9	196	61.8
3月末 債権残高	1,634,971	100	786,590	48.1	133,353	8.2	18,529	1.1	154,867	9.5	541,633	33.1	715,029	43.7

前年度末 件 数	△ 39	—	△ 19	—	△ 13	—	0	—	△ 2	—	△ 5	—	△ 7	—
対 比 債権残高	△ 94,447	—	△ 42,899	—	△ 12,265	—	5	—	△ 11,655	—	△ 27,633	—	△ 39,283	—

2021年度監事監査報告

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

監査報告

2022年5月11日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

監事

山田 孝

監事

北 口 星

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査致しました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。また、事業報告に記載されている理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人からその構築及び運用状況について定期的に報告を受けました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、公社が定めた内部統制システムに関する事業報告の記載について指摘すべき事項は認められません。

(2)計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3)公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

2021(令3)年度

決算計算書類と附属明細書(案)

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

経常収支総括表

自2021(令3)年4月1日～至2022(令4)年3月31日

(単位:千円)

	当年度予算額	当年度決算額	差異
事業収入の部			
① 貸付金利息収入	30,000	28,185	1,815
② 延滞利息収入	7,000	6,257	743
③ 償却債権回収益収入	0	135	△ 135
④ 補助金等収入	24,333	16,086	8,247
A 事業収入計	61,333	50,663	10,670
事業支出の部			
① 人件費	66,836	65,579	1,257
② 退職給付費	0	7,187	△ 7,187
③ 法定福利費	10,324	9,906	418
④ 物件費	59,929	54,237	5,692
B 事業支出計	137,089	136,909	180
C 事業収支差額(A-B)	△ 75,756	△ 86,246	10,490
事業外収入の部			
① 基本財産運用収入	5	12	△ 7
② 預金利息収入	150	93	57
③ 有価証券利息収入	27,000	27,196	△ 196
④ 融資受取手数料	100	30	70
⑥ 雑収入	0	318	△ 2
D 事業外収入計	27,255	27,649	△ 394
E 経常収支差額(C+D)	△ 48,501	△ 58,597	10,096

目 次

1. 貸 借 対 照 表	3
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書	4
3. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	5~7
4. 財 産 目 録	8
5. 収 支 計 算 書	9
6. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記	10
7. 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書	11
8. 正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	12

1. 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	396,446,525	572,463,426	△ 176,016,901
有価証券	1,075,841,300	288,552,900	787,288,400
貸付金	1,955,475,082	2,133,235,610	△ 177,760,528
仮払金	8,287,534	9,170,000	△ 882,466
前払金	2,016	0	2,016
未収利息(預金・有価証券)	4,050,731	4,030,318	20,413
未収利息(貸付)	1,200,608	1,943,956	△ 743,348
未収金	3,088,219	3,098,595	△ 10,376
貸倒引当金	△ 698,369,000	△ 871,191,000	172,822,000
流動資産合計	2,746,023,015	2,141,303,805	604,719,210
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資有価証券(基本財産)	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	45,719,300	49,260,350	△ 3,541,050
特定資産合計	1,545,719,300	1,549,260,350	△ 3,541,050
(3) その他固定資産			
設備造作	455,422	607,228	△ 151,806
什器備品	4,850,504	3,598,865	1,251,639
ソフトウェア	293,173	0	293,173
投資有価証券	1,897,613,505	2,701,844,963	△ 804,231,458
長期前払費用	0	26,211	△ 26,211
その他固定資産合計	1,903,212,604	2,706,077,267	△ 802,864,663
固定資産合計	3,548,931,904	4,355,337,617	△ 806,405,713
資産合計	6,294,954,919	6,496,641,422	△ 201,686,503
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未払金	693,539	673,973	19,566
預り金	845,765	1,032,042	△ 186,277
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	129,342,484	129,509,195	△ 166,711
2. 固定負債			
長期借入金	2,043,715,294	2,171,448,474	△ 127,733,180
退職給付引当金	45,719,300	49,260,350	△ 3,541,050
固定負債合計	2,089,434,594	2,220,708,824	△ 131,274,230
負債合計	2,218,777,078	2,350,218,019	△ 131,440,941
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府出捐金	20,000,000	20,000,000	0
大阪市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受取国庫助成金	2,552,710	11,481,010	△ 8,928,300
指定正味財産合計	32,552,710	41,481,010	△ 8,928,300
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	4,043,625,131	4,104,942,393	△ 61,317,262
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正味財産合計	4,076,177,841	4,146,423,403	△ 70,245,562
負債及び正味財産合計	6,294,954,919	6,496,641,422	△ 201,686,503

2.正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

科 目		(単位:円)			
		公社事業	休眠預金等交付事業	当年度事業合計	前年度事業合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	12,328			12,328	12,098
貸付金利息	28,184,937			28,184,937	31,822,107
償却債権回収益	6,256,912			6,256,912	9,534,269
預金利息	135,000			135,000	130,000
有価証券利息	92,729			92,729	166,608
有価証券償還益	27,619,899			27,619,899	27,374,606
融資受取手数料	0			0	221,000
受取助成金振替額	30,000			30,000	50,000
経常収益計	317,915	25,014,338		25,014,338	38,925,134
	62,649,720		25,014,338	87,664,058	108,237,422
(2) 経常費用					
役員報酬	10,384,168			10,384,168	10,375,168
退職給付当座	39,124,788	4,800,000		43,924,788	44,499,994
法定福利費	3,281,805			3,281,805	3,718,305
福利厚生費	8,915,538			8,915,538	9,044,290
旅費交通費	1,481,091			1,481,091	1,031,492
会議費	1,919,506			1,919,506	2,041,074
事務消耗品費	69,285			69,285	25,804
図書新聞費	283,223	90,175		373,398	919,078
印刷費	119,251			119,251	199,671
修繕費	169,691			169,691	5,774
通信費	300,055			300,055	100,988
光熱費	718,658			718,658	771,559
燃料費	1,303,483			1,303,483	1,271,463
借地借家料	153,301			153,301	147,661
信用調査費	7,991,622	1,920,000		9,911,622	9,889,288
債権管理費	178,282			178,282	176,878
研修費	2,203,725			2,203,725	6,025,017
保険料	83,342	21,318		104,660	524,501
支払手数料	134,430			134,430	141,220
コンピュータ費用	0	4,180		4,180	0
委託料	2,383,277	502,800		2,886,077	2,470,016
リース料	0	3,213,265		3,213,265	2,688,660
減価償却費	1,288,861			1,288,861	1,962,734
減価償却費	1,624,819	384,000		2,008,819	802,869
雑費	0			0	181,335
雑費	4,986			4,986	15,733
雑費	0	17,262,200		17,262,200	31,361,600
事業費計	84,117,187	28,197,938		112,315,125	130,392,150
管理費					
役員報酬	6,922,832			6,922,832	6,916,832
退職給付当座	4,347,199			4,347,199	4,411,109
法定福利費	364,645			364,645	413,145
福利厚生費	990,615			990,615	1,004,922
旅費交通費	164,566			164,566	114,610
会議費	213,279			213,279	226,786
事務消耗品費	7,698			7,698	1,194
図書新聞費	31,469			31,469	92,253
印刷費	13,250			13,250	22,186
修繕費	18,855			18,855	642
通信費	33,340			33,340	11,219
光熱費	79,851			79,851	85,728
燃料費	144,832			144,832	141,274
借地借家料	134,300			134,300	103,500
信用調査費	887,958			887,958	885,476
研修費	0			0	43,000
支払手数料	9,260			9,260	35,395
コンピュータ費用	1,618,432			1,618,432	1,344,672
委託料	264,809			264,809	218,580
リース料	5,865,407			5,865,407	5,866,012
減価償却費	143,207			143,207	175,414
減価償却費	422,200			422,200	408,942
雑費	180,536			180,536	89,208
雑費	554			554	1,747
経常費用計	22,859,094	0		22,859,094	22,613,846
経常増減額	106,976,281	28,197,938		135,174,219	153,005,996
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,326,561	△ 3,183,600		△ 47,510,161	△ 44,768,574
投資有価証券評価損益	△ 17,366,600	0		△ 17,366,600	6,478,800
評価損益等計	△ 17,366,600	0		△ 17,366,600	6,478,800
当期経常増減額	△ 61,693,161	△ 3,183,600		△ 64,876,761	△ 38,289,674
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金取崩額	169,159,100			169,159,100	34,828,000
貸倒引当金戻入	3,662,900			3,662,900	0
経常外収益計	172,822,000	0		172,822,000	34,828,000
(2) 経常外費用					
貸倒損失	169,159,100			169,159,100	18,354,120
固定資産除却損	103,401			103,401	64,901
経常外費用計	169,262,501	0		169,262,501	18,419,021
当期経常外増減額	3,559,499	0		3,559,499	16,408,979
当期一般正味財産増減額	△ 58,133,662	△ 3,183,600		△ 61,317,262	△ 21,880,695
一般正味財産期首残高	4,108,048,023	△ 3,105,630		4,104,942,393	4,126,823,088
一般正味財産期末残高	4,049,914,361	△ 6,289,230		4,043,625,131	4,104,942,393
II 指定正味財産増減の部					
受取国庫助成金	0	16,086,038		16,086,038	17,173,800
一般正味財産への振替額	0	△ 25,014,338		△ 25,014,338	△ 38,925,134
当期指定正味財産増減額	0	△ 8,928,300		△ 8,928,300	△ 21,751,334
指定正味財産期首残高	30,000,000	11,481,010		41,481,010	63,232,344
指定正味財産期末残高	30,000,000	2,552,710		32,552,710	41,481,010
III 正味財産期末残高		4,079,914,361	△ 3,736,520	4,076,177,841	4,146,423,403

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、金融検査マニュアルどおりの引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。
- なお、「役員報酬等に関する規程」第2条2項により専務理事・常務理事の引当金合計7,880千円が含まれている。

(4) リース取引の処理方法

所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
投資有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
特定資産				
① 融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
② 退職給付引当資産(定期預金)	49,260,350	0	3,541,050	45,719,300
小 計	1,549,260,350	0	3,541,050	1,545,719,300
合 計	1,649,260,350	100,000,000	103,541,050	1,645,719,300

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	45,719,300	(0)	(0)	(45,719,300)
小 計	1,545,719,300	(0)	(1,500,000,000)	(45,719,300)
合 計	1,645,719,300	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(45,719,300)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	4,641,000	4,185,578	455,422
什器備品	11,029,742	6,179,238	4,850,504
ソフトウェア	319,825	26,652	293,173
合 計	15,990,567	10,391,468	5,599,099

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差額
【投資有価証券】			
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,630,000	△ 370,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	98,190,000	△ 1,810,000
第157回利付国債	99,524,204	96,918,000	△ 2,606,204
第16回ダイビル社債	100,000,000	100,089,600	89,600
第27回大和証券G本社	100,000,000	100,240,000	240,000
第174回日本高速道路保有・償還返済機構債券	95,958,330	83,220,000	△ 12,738,330
第284回日本高速道路・債務返済機構	98,957,966	95,480,000	△ 3,477,966
第18回トヨタ自動車社債	99,250,174	95,500,000	△ 3,750,174
第116回東日本旅客鉄道社債	97,744,650	94,600,000	△ 3,144,650
第19回森ビル社債	100,000,000	96,501,000	△ 3,499,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	98,755,000	△ 1,245,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	100,545,000	545,000
第51回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	100,993,000	993,000
第1回武田薬品工業利払繰延期限前劣後債	103,388,181	102,440,000	△ 948,181
第2回あいおいニッセイ同和損保劣後債	100,000,000	98,597,000	△ 1,403,000
第1回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項付社債	100,000,000	100,671,000	671,000
第3回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	96,730,000	△ 3,270,000
【基本財産】			
第58回利付国債	100,000,000	98,930,000	△ 1,070,000
合 計	1,794,823,505	1,758,029,600	△ 36,793,905

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)					
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	貸借対照表上の記載区分
休眠預金活用助成事業	(一財)日本民間公益活動連携機構	11,481,010	16,086,038	25,014,338	2,552,710
					指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内容	金額
経常収益への振替額	
各事業者への助成金支給による振替額	17,262,200
その他経常費用計上による振替額	7,752,138
合 計	25,014,338

8 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	移行当初 帳簿価格	前年度末 帳簿価格	当該事業年度末 帳簿価格
その他固定資産 設備造作	1,909,156	423,298	317,474
什器備品	868,613	2,508,769	3,391,725
ソフトウェア	0	0	204,371
合 計	2,777,769	2,932,067	3,913,570

9 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳

該当なし

4. 財 産 目 録

2022 (令4) 年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	日常経費の支出等	140,024
	普通預金			296,306,501
		りそな 桜川	経費支払、貸付金の回収用口座	293,026,595
		ゆうちょ (00980-0-10405)	貸付金の回収用口座	1,100
		三井住友 大正	貸付金の回収用口座	91,276
		三菱UFJ 寺田	貸付金の回収用口座	197,820
		ゆうちょ (00970-1-31309)	貸付金の払込回収用口座	437,000
		りそな 桜川	助成事業	2,552,710
	定期預金			100,000,000
	りそな定期	りそな 桜川		100,000,000
	有価証券			1,075,841,300
	第48回ソフトバンク	野村證券 額面2億円	資産運用	201,240,000
	府住宅供給公社		資産運用	600,000,000
	第173回国債	野村證券 額面1億円	資産運用	95,827,400
	第66回国債	野村證券 額面1億円	資産運用	87,846,900
	第62回国債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	90,827,000
	貸付金			1,955,475,082
	仮払金			8,287,534
	執行手納金	大阪地方裁判所	不動産競売申立手納金等	8,270,000
	その他			17,534
	前払金			2,018
	未収利息 (預金・有価証券)			4,050,731
	未収利息 (貸付金)			1,200,608
	未収金		所得税還付金	3,088,219
	貸倒引当金		貸付金貸倒引当	△ 698,369,000
流動資産合計				2,746,023,015
(固定資産)	基本財産			100,000,000
	有価証券			100,000,000
	第58回国債	大和証券 額面1億円	基本財産	100,000,000
	特定資産			1,500,000,000
	融資運用準備資産			1,500,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行2	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行3	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行4	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行5	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行6	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	200,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
	退職給付引当資産	りそな桜川 定期預金	役員員 退職給付引当資産	45,719,300
	その他固定資産			455,422
	設備造作		法人事務所内装	455,422
	什器備品		法人事務所什器備品	4,850,504
	ソフトウェア		法人事務所ソフトウェア	293,173
	投資有価証券			1,897,613,505
	第51回地方公共団体金融機構債権	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第157回国債	野村證券 額面1億円	資産運用	99,524,204
	第16回「化」社債	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第2回あいおいニッセイ同和損保	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第9みずほFJ社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第3回ソフトバンクG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回武田薬品工業	みずほ証券 額面1億円	資産運用	103,388,181
	第20回イオン社債	大和証券 額面1億円	資産運用	101,340,000
	第11回JXHD社債	大和証券 額面1億円	資産運用	101,450,000
	第27回大和証券G社債	大和証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第174回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用	95,958,330
	第284回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用	98,957,866
	第18回トヨタ自動車社債	大和証券 額面1億円	資産運用	99,250,174
	第116回日本旅客鉄道社債	大和証券 額面1億円	資産運用	97,744,850
	第19回森ビル社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第11回三菱UFJFG	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第17回パナソニック社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第51回ソフトバンクG社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回日本製鉄	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
固定資産合計				3,548,931,904
資産合計				6,294,954,919
(流動負債)	1年内返済長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金	127,733,180
	未払金		3月職員社会保険料	693,539
	預り金			845,765
	健康保険料		役員員 健康保険料	236,124
	厚生年金		役員員 厚生年金保険料	367,074
	源泉所得税		役員員・委託先 源泉所得税	67,867
	住民税		役員員 住民税	174,800
	未払法人税等		均等割	70,000
				129,342,484
流動負債合計				129,342,484
(固定負債)	長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金	2,043,715,294
	退職給付引当金		役員員 退職給付引当金	45,719,300
固定負債合計				2,089,434,594
負債合計				2,218,777,078
正味財産				4,076,177,841

5. 収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,000	12,328	△ 7,328
貸付金利息収入	30,000,000	28,184,937	1,815,063
損害金利息収入	7,000,000	6,256,912	743,088
預金利息収入	150,000	92,729	57,271
有価証券利息収入	27,000,000	27,196,357	△ 196,357
償却債権回収収入	0	135,000	△ 135,000
融資受取手数料	100,000	30,000	70,000
補助金等収入	24,333,000	16,086,038	8,246,962
雑収入	0	317,915	△ 317,915
事業活動収入計	88,588,000	78,312,216	10,275,784
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	17,490,000	17,307,000	183,000
給与手当支出	49,346,000	48,271,987	1,074,013
法定福利費支出	10,324,000	9,906,153	417,847
退職給付支出	0	7,187,500	△ 7,187,500
人件費支出計	77,160,000	82,672,640	△ 5,512,640
福利厚生費支出	1,400,000	1,645,657	△ 245,657
旅費交通費支出	3,000,000	2,132,785	867,215
会議費支出	233,000	76,983	156,017
事務消耗品支出	500,000	404,867	95,133
図書新聞費支出	270,000	132,501	137,499
印刷費支出	700,000	188,546	511,454
修繕費支出	150,000	333,395	△ 183,395
通信費支出	957,000	798,509	158,491
光熱費支出	1,400,000	1,448,315	△ 48,315
燃料費支出	300,000	153,301	146,699
諸税公課支出	130,000	134,300	△ 4,300
借地借家料支出	10,790,000	10,799,580	△ 9,580
交際費支出	100,000	0	100,000
信用調査費支出	400,000	178,282	221,718
債権管理費支出	5,200,000	2,203,725	2,996,275
研修費支出	912,000	113,920	798,080
保険料支出	152,000	134,430	17,570
支払手数料支出	1,550,000	1,622,612	△ 72,612
コンピューター費支出	3,400,000	3,150,886	249,114
委託料支出	8,160,000	9,078,672	△ 918,672
リース料支出	1,817,000	1,816,068	932
諸会費支出	410,000	422,200	△ 12,200
寄付金支出	20,000	0	20,000
広告宣伝費支出	1,200,000	0	1,200,000
渉外活動支出	130,000	0	130,000
雑支出	20,000	5,540	14,460
支払助成金支出	16,628,000	17,262,200	△ 634,200
物件費支出計	59,929,000	54,237,274	5,691,726
事業活動支出計	137,089,000	136,909,914	179,086
事業活動収支差額	△ 48,501,000	△ 58,597,698	10,096,698
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	550,000,000	233,951,428	316,048,572
融資活動収入計	550,000,000	233,951,428	316,048,572
2. 融資活動支出			
貸付金支出	550,000,000	225,350,000	324,650,000
融資活動支出計	550,000,000	225,350,000	324,650,000
融資活動収支差額	0	8,601,428	△ 8,601,428
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	49,279,000	49,260,350	18,650
投資有価証券収入	0	804,655,000	△ 804,655,000
投資活動収入計	49,279,000	853,915,350	△ 804,636,350
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	53,222,000	45,719,300	7,502,700
固定資産取得支出	2,946,000	3,198,362	△ 252,362
長期前払費用支出	0	△ 26,211	26,211
固定資産除却支出	104,000	103,400	600
投資その他活動支出計	56,272,000	48,994,851	7,277,149
投資その他活動収支差額	△ 6,993,000	804,920,499	△ 811,913,499
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,000	127,733,180	△ 180
財務活動支出計	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
財務活動収支差額	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
V 予備費支出	4,330,000	0	4,330,000
VI 有価証券評価差額	0	△ 17,366,600	17,366,600
当期収支差額	△ 187,557,000	609,824,449	△ 797,381,449
前期繰越収支差額	1,547,552,000	877,553,180	669,998,820
次期繰越収支差額	1,359,995,000	1,487,377,629	△ 127,382,629

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、前払金、未収利息及び未収金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	572,463,426	396,446,525
有 価 証 券	288,552,900	1,075,841,300
仮 払 金	9,170,000	8,287,534
未 収 利 息	5,974,274	5,251,339
未 収 金	3,098,595	3,088,219
前 払 金	0	2,016
合 計	879,259,195	1,488,916,933
未 払 金	673,973	693,539
預 り 金	1,032,042	845,765
合 計	1,706,015	1,539,304
次期繰越収支差額	877,553,180	1,487,377,629

7. 計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
	有価証券	0	100,000,000	0	100,000,000
	基本財産合計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	49,260,350	3,598,950	7,140,000	45,719,300
	特定資産合計	1,549,260,350	3,598,950	7,140,000	1,545,719,300

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注3)	
退職給付引当金(注1)	49,260,350	3,598,950	7,140,000	0	45,719,300
貸倒引当金(注2)	871,191,000	0	169,159,100	3,662,900	698,369,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が過大である為、取崩した。

8 正味財産増減計算書内訳表

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	継続事業				その他会計	助成事業	法人管理会計	合 計
	継続1 人材育成 支援融資	継続2 生活再建 支援融資	継続3 地域貢献活動 支援融資	小計	他1 商工等融資			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0			
貸付金利息	375,386	-309,093	2,040,530	2,725,009	25,459,928		12,328	12,328
損害金利息	1,409,785	1,954	200,787	1,512,526	4,644,386		0	28,184,837
償却償還回収益	0	0	0	0	0		0	6,256,812
預金利息	1,864	102	6,361	8,127	39,517		0	135,000
有価証券利息	0	0	0	0	0		45,085	92,729
融資受取手数料	0	0	0	0	0		27,619,899	27,619,899
受取助成金振替額	0	0	0	0	30,000		0	30,000
雑収益	0	0	0	0	0	25,014,338		25,014,338
経常収益計	1,786,835	-311,140	2,247,678	4,345,662	30,308,831	25,014,338	317,915	317,915
(2) 経常費用								
役員報酬	988,628	101,696	6,920,949	8,011,273	2,372,895		6,922,832	17,307,000
給与手当	3,738,591	391,248	26,083,192	30,213,031	8,911,757	4,800,000	4,347,199	48,271,987
退職給付費	319,064	35,735	2,187,141	2,541,940	739,865		364,845	3,646,450
法定福利費	866,788	97,080	5,941,711	6,905,579	2,009,959		990,615	9,906,153
人件費計	5,913,071	625,759	41,132,993	47,671,823	14,034,476	4,800,000	12,625,291	78,131,590
福利厚生費	143,995	16,127	887,065	1,147,187	333,904		164,586	1,645,657
旅費交通費	186,819	20,901	1,279,244	1,486,764	432,742		213,278	2,132,785
会議費	6,736	754	46,174	53,664	15,821	0	7,698	76,983
事務消耗品費	27,693	3,147	188,815	219,655	63,568	90,175	31,469	404,867
図書新聞費	11,594	1,299	79,474	92,367	26,884		13,250	132,501
印刷費	16,498	1,848	113,090	131,436	38,255		18,855	188,548
修繕費	29,172	3,267	199,970	232,409	67,646		33,340	333,395
通信費	69,870	7,825	478,946	556,641	162,017		79,851	798,509
光熱費	126,728	14,193	868,699	1,009,620	293,863		144,832	1,448,315
燃料費	14,584	1,502	102,175	118,271	35,030		0	153,301
諸税公課	0	0	0	0	0		134,300	134,300
借地借家料	781,403	88,796	5,327,748	6,197,947	1,793,675	1,920,000	887,958	10,799,580
交際費	0	0	0	0	0		0	0
信用調査費	9,133	2,315	156,672	168,120	10,162		0	178,282
債権管理費	507,052	0	34,128	541,180	1,662,545		0	2,203,725
研修費	8,149	826	55,581	64,556	18,706	21,318	9,260	113,920
保険料	12,798	1,317	68,598	103,713	30,717		0	134,430
支払手数料	0	0	0	0	0		0	1,622,612
コンピューター費	233,032	26,481	1,588,952	1,848,385	534,912	4,180	1,618,432	3,150,986
委託料	0	0	0	0	0	502,800	264,809	9,078,672
リース料	126,022	14,321	859,241	999,584	289,277	3,213,265	5,885,407	1,816,068
諸会費	0	0	0	0	0	384,000	143,207	422,200
減価償却費	157,969	17,692	1,082,852	1,258,513	366,306		422,200	1,805,355
寄付金	0	0	0	0	0		180,536	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0		0	0
渉外活動費	0	0	0	0	0		0	0
雑費	485	54	3,323	3,862	1,124		554	5,540
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0		0	0
助成金	0	0	0	0	0		0	0
物件費支出計	2,469,542	222,765	13,541,827	16,233,934	6,176,954	17,262,200		17,262,200
経常費用計	8,382,613	848,524	54,674,620	63,905,757	20,211,430	23,397,938	10,233,803	56,042,629
経常増減額	△ 6,595,778	△ 537,375	△ 52,426,942	△ 59,560,095	10,097,401	△ 3,183,600	5,136,133	135,174,218
有価証券評価損益	0	0	0	0	0		0	△ 47,510,161
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	△ 17,366,600
当期経常増減額	△ 6,595,778	△ 537,375	△ 52,426,942	△ 59,560,095	10,097,401	△ 3,183,600	5,136,133	△ 17,366,600
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
貸倒引当金取崩収入	0	0	0	0	0			169,159,100
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0			3,662,900
経常外収益合計	0	0	0	0	0		0	172,822,000
(2) 経常外費用								
貸倒損失	0	0	0	0	0			0
固定資産売却損	0	0	0	0	0			169,159,100
経常外費用合計	0	0	0	0	0		0	103,401
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	169,262,501
他会計振替額(注1)								3,559,499
当期一般正味財産増減額	△ 6,595,778	△ 537,375	△ 52,426,942	△ 59,560,095	5,138,133		△ 5,136,133	0
一般正味財産期首残高					15,233,534	△ 3,183,600	0	△ 61,317,262
一般正味財産期末残高								4,104,942,393
II 指定正味財産増減の部								4,049,625,131
受取助成金等								
一般正味財産への振替額					16,088,038			16,088,038
当期指定正味財産増減額					△ 25,014,338			△ 25,014,338
指定正味財産期首残高					△ 8,928,300			△ 8,928,300
指定正味財産期末残高					11,481,010			41,481,010
III 正味財産期末残高					2,552,710		0	32,552,710
							0	4,076,177,841

保有有価証券格付一覧表(2022年3月末現在)

	保有有価証券	格付	評価機関	科目
1	大阪府住宅供給公社	-	-	投資有価証券
2	第20回イオン社債10年	A-	R&I	投資有価証券
3	第11回JXホールディングス社債10年	BBB	JCR	投資有価証券
4	第48回ソフトバンクグループ	A+	R&I	投資有価証券
5	第48回ソフトバンクグループ	A+	R&I	投資有価証券
6	第48回ソフトバンクグループ	A+	R&I	投資有価証券
7	第27回大和証券グループ本社無担保社債	A	R&I	投資有価証券
8	第51回地方公共団体金融機構債20年	AA+	R&I	投資有価証券
9	第9回みずほファイナンスグループ社債10年(劣後)	A+	R&I	投資有価証券
10	第19回森ビル	A+	JCR	投資有価証券
11	第11回三菱UFJFG無担保社債(劣後)	A+	R&I	投資有価証券
12	第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	AA+	R&I	投資有価証券
13	第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	AA+	R&I	投資有価証券
14	第18回トヨタ自動車	AAA	R&I	投資有価証券
15	第157回利付国債	Aa3	Moody's	投資有価証券
16	第116回JR東日本	AAA	JCR	投資有価証券
17	パナソニック第17回無担保社債	A	R&I	投資有価証券
18	第3回ソフトバンクグループ利払繰延償還劣後債	A+	R&I	投資有価証券
19	ダイビル第16回無担保社債	A	R&I	投資有価証券
20	第51回ソフトバンクグループ社債	A+	R&I	投資有価証券
21	武田薬品工業第一回劣後	A	R&I	投資有価証券
22	あいおいニッセイ同和損保劣後	AA	R&I	投資有価証券
23	第1回日本興銀劣後	A+	R&I	投資有価証券
24	第66回利付国債	Aa3	R&I	有価証券
25	第173回利付国債	Aa3	Moody's	有価証券
26	第62回利付国債	Aa3	Moody's	有価証券
27	第58回利付国債	Aa3	Moody's	基本財産

令和4年5月13日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

薬師寺公認会計士事務所
公認会計士 薬師寺 玲

私は、貴法人の依頼により、令和3年度「経理会計業務の適正性についての検証」（以下監査という）を実施しました。

実施結果について、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1. 監査の方法の概要

(1) 監査従事者

公認会計士 薬師寺 玲
公認会計士 植田 康治
その他 山本 宜彦

(2) 監査従事日数

令和3年7月1日より令和4年5月13日までの従事日数 延16日

(3) 実施した手続き

私が必要と認めた監査手続きにより実施致しました。

2. 実施結果

(1) 経理会計業務は適正に運営されているものと認められました。

(2) 預金及び有価証券等の金融資産は、現物の実査、残高証明書突合等によりその実在性を確認いたしました。

(3) 計算書類は公益法人会計基準に準拠し、適正に作成されているものと認められました。

3. その他留意事項

別紙 監査留意事項一覧表のとおりです。

以上

(別 紙)

監査留意事項一覧表

有価証券の運用について

貴法人においては、数年間、貸付金の新規融資が貸付金の回収を下回る状況が継続し、資金の運用が重要な経営課題になってきていました。このことから、当期において資金運用規程の見直しを行い、健全な資金運用を行うべく内部統制の整備を行いました。今後は、当該新規程に準拠した適正な運用が行われることが期待されます。

新規融資先の発掘が最優先事項ですが、余剰資金の運用も、大切な経営課題です。現状の低金利の環境での運用は厳しいものがありますが、外部環境の変化を常に注視し、規程に準拠した運用を行うことが望まれます。

以 上

2022年度監事監査報告

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

監査報告

令和 5 年 5 月 10 日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

監事 山田 孝



私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査致しました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。また、事業報告に記載されている理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人からその構築及び運用状況について定期的に報告を受けました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 公社が定めた内部統制システムに関する事業報告の記載について指摘すべき事項は認められません。

(2)計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3)公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

2022(令4)年度

決算計算書類と附属明細書(案)

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

経常収支総括表

自2022(令4)年4月1日～至2023(令5)年3月31日

(単位:千円)

	当年度予算額	当年度決算額	差 異
事業収入の部			
① 貸付金利息収入	29,000	27,963	1,037
② 延滞利息収入	6,000	14,794	△ 8,794
③ 償却債権回収益収入	0	5,180	△ 5,180
④ 補助金等収入	24,659	24,659	0
A 事業収入計	59,659	72,596	△ 12,937
事業支出の部			
① 人件費	63,999	62,546	1,453
② 退職給付費	3,002	0	3,002
③ 法定福利費	9,752	9,806	△ 54
④ 物件費	59,436	51,731	7,705
B 事業支出計	136,189	124,083	12,106
C 事業収支差額(A-B)	△ 76,530	△ 51,487	△ 25,043
事業外収入の部			
① 基本財産運用収入	5	799	△ 794
② 預金利息収入	82	87	△ 5
③ 有価証券利息収入	27,000	27,113	△ 113
④ 融資受取手数料	60	100	△ 40
⑥ 雑収入	0	1	△ 1
D 事業外収入計	27,147	28,100	△ 953
E 経常収支差額(C+D)	△ 49,383	△ 23,387	△ 25,996

目 次

1. 貸 借 対 照 表		3
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書		4
3. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記		5~7
4. 財 産 目 録		8
5. 収 支 計 算 書		9
6. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記		10
7. 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書		11
8. 正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表		12

1. 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	685,031,757	396,446,525	288,585,232
有価証券	200,000,000	1,075,841,300	△ 875,841,300
貸付金	1,729,418,017	1,955,475,082	△ 226,057,065
仮払金	8,428,460	8,287,534	140,926
前払金	0	2,016	△ 2,016
未収利息(預金・有価証券)	3,441,114	4,050,731	△ 609,617
未収利息(貸付)	2,924,827	1,200,608	1,724,219
未収金	3,443,142	3,088,219	354,923
貸倒引当金	△ 664,731,000	△ 698,369,000	33,638,000
流動資産合計	1,967,956,317	2,746,023,015	△ 778,066,698
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	48,721,000	45,719,300	3,001,700
特定資産合計	1,548,721,000	1,545,719,300	3,001,700
(3) その他固定資産			
設備造作	303,616	455,422	△ 151,806
什器備品	2,932,977	4,850,504	△ 1,917,527
ソフトウェア	229,208	293,173	△ 63,965
投資有価証券	2,718,198,556	1,897,613,505	820,585,051
その他固定資産合計	2,721,664,357	1,903,212,604	818,451,753
固定資産合計	4,370,385,357	3,548,931,904	821,453,453
資産合計	6,338,341,674	6,294,954,919	43,386,755
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未払金	199,426,429	693,539	198,732,890
預り金	1,048,684	845,765	202,919
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	328,278,293	129,342,484	198,935,809
2. 固定負債			
長期借入金	1,915,982,114	2,043,715,294	△ 127,733,180
退職給付引当金	48,721,000	45,719,300	3,001,700
固定負債合計	1,964,703,114	2,089,434,594	△ 124,731,480
負債合計	2,292,981,407	2,218,777,078	74,204,329
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府出捐金	20,000,000	20,000,000	0
大阪市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受取国庫助成金	3,109,327	2,552,710	556,617
指定正味財産合計	33,109,327	32,552,710	556,617
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	4,012,250,940	4,043,625,131	△ 31,374,191
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正味財産合計	4,045,360,267	4,076,177,841	△ 30,817,574
負債及び正味財産合計	6,338,341,674	6,294,954,919	43,386,755

2.正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

科 目	公社事業	休眠預金等交付事業	当年度事業合計	前年度事業合計	(単位:円)
I 一般正味財産増減の部					増 減
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	799,247		799,247	12,328	786,919
貸付金利息	27,962,936		27,962,936	28,184,937	△ 222,001
損害金利息	14,794,143		14,794,143	6,256,912	8,537,231
償却債権回収益	5,180,012		5,180,012	135,000	5,045,012
預金利息	86,515		86,515	92,729	△ 6,214
有価証券利息	27,733,058		27,733,058	27,619,899	113,159
融資受取手数料	100,000		100,000	30,000	70,000
受取助成金振替益	0	24,102,809	24,102,809	25,014,338	△ 911,529
経常収益計	76,656,466	24,102,809	100,759,275	87,664,058	△ 317,360
(2) 経常費用					
事業費					13,095,217
役員報酬	11,003,182		11,003,182	10,384,188	619,014
退職給付費用	35,466,300	4,800,000	40,266,300	43,924,788	△ 3,658,488
法定福利厚生費	2,701,530		2,701,530	3,281,805	△ 580,275
旅費交通費	8,825,554		8,825,554	8,915,538	△ 89,984
会議費	1,172,702		1,172,702	1,481,091	△ 308,389
事務消耗品費	1,964,408		1,964,408	1,919,506	44,902
図書新聞費	54,154	491,779	545,933	69,285	476,648
印刷費	359,590	90,175	449,765	373,398	76,367
修繕費	169,049		169,049	119,251	49,798
通信費	6,010	887,040	893,050	169,691	723,359
光熱費	55,294		55,294	300,055	△ 244,761
燃料費	683,185		683,185	718,658	△ 35,473
借地借家料	1,280,749		1,280,749	1,303,483	△ 22,734
信用調査費	179,055		179,055	153,301	25,754
債権管理費	7,973,802	1,920,000	9,893,802	9,911,622	△ 17,820
研修費	143,338		143,338	178,282	△ 34,944
保険料	2,161,000		2,161,000	2,203,725	△ 42,725
支払手数料	119,891	108,010	227,901	104,660	123,241
コンピュータ費用	151,570		151,570	134,430	17,140
委託料	0	12,980	12,980	4,180	8,800
リース料	2,003,471	502,800	2,506,271	2,886,077	△ 379,806
減価償却費	0	2,288,000	2,288,000	3,213,265	△ 925,265
広告宣伝費	1,388,464	384,000	1,772,464	1,672,861	99,603
雑費	1,919,968		1,919,968	1,824,819	295,149
助成金	0	31,625	31,625	0	31,625
事業費計	26,136		26,136	4,886	21,150
管理費	0	15,770,000	15,770,000	17,262,200	△ 1,492,200
	79,808,402	27,286,409	107,094,811	112,315,125	△ 5,220,314
役員報酬	7,335,511		7,335,511	6,922,832	412,679
退職給付費用	3,940,698		3,940,698	4,347,199	△ 406,501
法定福利厚生費	300,170		300,170	364,845	△ 64,475
旅費交通費	980,618		980,618	990,615	△ 9,997
会議費	130,300		130,300	164,566	△ 34,266
事務消耗品費	218,267		218,267	213,279	4,988
図書新聞費	5,951		5,951	7,698	△ 1,747
印刷費	39,511		39,511	31,469	8,042
修繕費	18,783		18,783	13,250	5,533
通信費	680		680	18,855	△ 18,195
光熱費	6,144		6,144	33,340	△ 27,196
燃料費	75,910		75,910	79,851	△ 3,941
借地借家料	142,306		142,306	144,832	△ 2,526
信用調査費	114,600		114,600	134,300	△ 19,700
債権管理費	885,978		885,978	887,958	△ 1,980
研修費	69,470		69,470	0	69,470
支払手数料	13,320		13,320	9,260	4,060
コンピュータ費用	1,001,129		1,001,129	1,618,432	△ 617,303
委託料	222,608		222,608	264,809	△ 42,201
リース料	5,866,012		5,866,012	5,865,407	605
減価償却費	154,275		154,275	143,207	11,068
雑費	385,200		385,200	422,200	△ 37,000
管 理 費	213,330		213,330	180,536	32,794
経常費用計	2,904		2,904	554	2,350
評価損益等調整前当期経常増減額	22,123,655	0	22,123,655	22,859,094	△ 735,439
投資有価証券評価損益等	101,932,057	27,286,409	129,218,466	135,174,219	△ 5,955,753
評価損益等計	△ 25,275,591	△ 3,183,600	△ 28,459,191	△ 47,510,161	19,050,970
当期経常増減額	△ 18,140,200	0	△ 18,140,200	△ 17,366,600	△ 773,600
	△ 18,140,200	0	△ 18,140,200	△ 17,366,600	△ 773,600
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金取崩額	18,412,800		18,412,800	169,159,100	△ 150,746,300
貸倒引当金戻入	15,225,200		15,225,200	3,662,900	11,562,300
経常外収益計	33,638,000	0	33,638,000	33,638,000	0
(2) 経常外費用					
貸倒損失	18,412,800		18,412,800	169,159,100	△ 150,746,300
固定資産除却損	0		0	103,401	△ 103,401
経常外費用計	18,412,800	0	18,412,800	169,262,501	△ 150,849,701
当期経常外増減額	15,225,200	0	15,225,200	3,559,499	11,665,701
当期一般正味財産増減額	△ 28,190,591	△ 3,183,600	△ 31,374,191	△ 61,317,292	29,943,101
一般正味財産期首残高	4,049,914,361	△ 6,289,230	4,043,625,131	4,104,942,393	△ 61,317,262
一般正味財産期末残高	4,021,723,770	△ 9,472,830	4,012,250,940	4,043,625,131	△ 31,374,191
II 指定正味財産増減の部					
受取国庫助成金	0	24,659,426	24,659,426	16,086,038	8,573,388
一般正味財産への振替額	0	△ 24,102,809	△ 24,102,809	△ 25,014,338	911,529
当期指定正味財産増減額	0	556,617	556,617	△ 8,928,300	9,484,917
指定正味財産期首残高	30,000,000	2,552,710	32,552,710	41,481,010	△ 8,928,300
指定正味財産期末残高	30,000,000	3,109,327	32,552,710	32,552,710	556,617
III 正味財産期末残高	4,051,723,770	△ 6,363,503	4,045,360,267	4,038,996,764	6,363,503

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、旧金融検査マニュアルを参考に引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。
なお、「役員報酬等に関する規程」第2条2項により専務理事・常務理事の引当金合計8,470千円が含まれている。

(4) リース取引の処理方法

所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
②退職給付引当資産(定期預金)	45,719,300	3,001,700	0	48,721,000
小 計	1,545,719,300	3,001,700	0	1,548,721,000
合 計	1,645,719,300	3,001,700	0	1,648,721,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	48,721,000	(0)	(0)	(48,721,000)
小 計	1,548,721,000	(0)	(1,500,000,000)	(48,721,000)
合 計	1,648,721,000	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(48,721,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	4,641,000	4,337,384	303,616
什器備品	9,179,702	6,246,725	2,932,977
ソフトウェア	319,825	90,617	229,208
合 計	14,140,527	10,674,726	3,465,801

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差額
【投資有価証券】			
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,020,000	△ 980,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	94,216,000	△ 5,784,000
第157回利付国債	99,557,593	94,066,200	△ 5,491,393
第16回ダイビル社債	100,000,000	98,760,100	△ 1,239,900
第27回大和証券G本社	100,000,000	100,010,000	10,000
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	96,124,996	76,470,000	△ 19,654,996
第284回日本高速道路・債務返済機構	99,030,666	91,830,000	△ 7,200,666
第18回トヨタ自動車社債	99,302,793	91,720,000	△ 7,582,793
第116回東日本旅客鉄道社債	97,902,000	89,290,000	△ 8,612,000
第19回森ビル社債	100,000,000	92,467,000	△ 7,533,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,022,000	△ 978,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	100,618,000	618,000
第51回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	100,562,000	562,000
第1回武田薬品工業利払繰延期限前劣後債	103,329,000	101,220,000	△ 2,109,000
第2回あいおいニッセイ同和損保劣後債	100,000,000	95,341,600	△ 4,658,400
第1回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項付社債	100,000,000	99,652,000	△ 348,000
第3回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	94,680,000	△ 5,320,000
第36回光通信	94,348,370	88,890,000	△ 5,458,370
第3回東北電力	102,462,222	98,820,000	△ 3,642,222
第22回楽天グループ	90,000,000	89,655,210	△ 344,790

第1回日本生命	101,495,775	101,500,000	4,225
第4回オリックス	97,187,041	97,183,000	△ 4,041
【基本財産】			
第58回利付国債	100,000,000	91,640,000	△ 8,360,000
合 計	2,480,740,456	2,386,633,110	△ 94,107,346

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
睡眠預金活用 助成事業	(一財)日本民間公益活動連携機構	2,552,710	24,659,426	24,102,809	3,109,327	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内容	金額
経常収益への振替額	
各事業者への助成金支給による振替額	15,770,000
その他経常費用計上による振替額	8,332,809
合 計	24,102,809

8 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	移行当初 帳簿価格	前年度末 帳簿価格	当該事業年度末 帳簿価格
その他固定資産 設備造作	1,909,156	317,474	211,650
什器備品	868,613	3,391,725	2,044,578
ソフトウェア	0	204,371	159,781
合 計	2,777,769	3,913,570	2,416,009

9 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳
該当なし

4. 財 産 目 録

2023 (令5) 年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円)
				金 額
(流動資産)	現金	手元保管	日常経費の支出等	148,925
	普通預金	りそな 桜川	経費支払、貸付金の回収用口座	584,882,832
		ゆうちょ(00980-0-10405)	貸付金の回収用口座	575,887,226
		三井住友 大正	貸付金の回収用口座	3,908,581
		三菱UFJ 寺田	貸付金の回収用口座	356,092
		ゆうちょ(00970-1-31309)	貸付金の回収用口座	658,606
		りそな 桜川	貸付金の払込回収用口座	953,000
			助成事業	3,109,327
	定期預金	りそな 桜川		100,000,000
	有価証券			100,000,000
	第27回大和証券G社債	大和証券 額面1億円	資産運用	200,000,000
	第51回ソフトバンクG社債	ソフトバンク 額面1億円	資産運用	100,000,000
	貸付金			1,729,418,817
	仮払金			8,428,480
	執行予約金	大阪地方裁判所	不動産競売申立予約金等	8,428,480
	未収利息(預金・有価証券)			3,441,114
	未収利息(貸付金)			2,924,827
	未収金		所得税還付金	3,443,142
	貸倒引当金		貸付金貸倒引当	△ 664,731,000
流動資産合計				1,967,956,317
(固定資産)	基本財産			
	有価証券			100,000,000
特定資産	第58回国債	大和証券 額面1億円	基本財産	100,000,000
	融資運用準備資産			1,500,000,000
その他固定資産		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行2	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行3	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行4	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行5	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行6	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	200,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
	退職給付引当資産	りそな桜川 定期預金	役員員 退職給付引当資産	48,721,000
	設備造作			303,616
	什器備品		法人事務所内装	2,932,977
	ソフトウェア		法人事務所什器備品	229,208
	投資有価証券		法人事務所ソフトウェア	2,718,198,556
	貸付信託債権	三井住友銀行	資産運用	200,000,000
	第51回地方公共団体金融機構債	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第157回国債	野村證券 額面1億円	資産運用	99,557,593
	第16回リソナ銀行債	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第2回あいおいニッセイ同和損保	野村證券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第66回利付国債	野村證券 額面1億円	資産運用	80,663,400
	第72回利付国債	野村證券 額面1億円	資産運用	86,633,700
	第22回楽天グループ債	野村證券 額面0.9億円	資産運用	90,000,000
	第9みずほFG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第3回ソフトバンクG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回武田薬品工業	みずほ証券 額面1億円	資産運用	103,329,000
	第36回光通信	みずほ証券 額面1億円	資産運用	94,348,370
	第3回東北電力	みずほ証券 額面1億円	資産運用	102,462,222
	第20回イオン社債	大和証券 額面1億円	資産運用	100,710,000
	第11回JHHD社債	大和証券 額面1億円	資産運用	100,890,000
	第174回日本高速道路保有・償還返済債	大和証券 額面1億円	資産運用	96,124,996
	第284回日本高速道路保有・償還返済債	大和証券 額面1億円	資産運用	99,030,666
	第18回トヨタ自動車社債	大和証券 額面1億円	資産運用	99,302,793
	第116回日本旅客鉄道社債	大和証券 額面1億円	資産運用	97,902,000
	第68回利付国債	大和証券 額面1億円	資産運用	84,660,000
	第4回オリックス	大和証券 額面1億円	資産運用	97,187,041
	第19回森ビル社債	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第11回三菱UFJFG	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第17回パナソニック社債	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回日本製鉄	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第62回利付国債	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	83,901,000
	第1回日本生命	三井住友銀行 額面1億円	資産運用	101,495,775
固定資産合計				4,370,385,357
資産合計				6,338,341,674
(流動負債)	1年内返済長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金	127,733,180
	未払金		3月職員社会保険料・受取前年有価証券	199,426,429
	預り金			1,048,684
	健康保険料		役員員 健康保険料	260,948
	厚生年金		役員員 厚生年金保険料	410,835
	源泉所得税		役員員・委託先 源泉所得税	171,501
	住民税		役員員 住民税	205,400
	未払法人税等		均等割	70,000
				328,278,293
流動負債合計				328,278,293
(固定負債)	長期借入金		大阪府・大阪市からの借入金	1,915,982,114
	退職給付引当金		役員員 退職給付引当金	48,721,000
固定負債合計				1,964,703,114
負債合計				2,292,981,407
正味財産				4,045,360,267

5. 収支計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,000	799,247	△ 794,247
貸付金利息収入	29,000,000	27,962,936	1,037,064
損害金利息収入	6,000,000	14,794,143	△ 8,794,143
預金利息収入	82,000	86,515	△ 4,515
有価証券利息収入	27,000,000	27,113,107	△ 113,107
償却債権回収収入	0	5,180,012	△ 5,180,012
融資受取手数料	60,000	100,000	△ 40,000
補助金等収入	24,659,000	24,659,426	△ 426
雑収入	0	555	△ 555
事業活動収入計	86,806,000	100,695,941	△ 13,889,941
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	19,282,000	18,338,693	943,307
給与手当支出	44,717,000	44,206,998	510,002
法定福利費支出	9,752,000	9,806,172	△ 54,172
退職給付支出	3,002,000	0	3,002,000
人件費支出計	76,753,000	72,351,863	4,401,137
福利厚生費支出	1,719,000	1,303,002	415,998
旅費交通費支出	2,940,000	2,182,675	757,325
会議費支出	282,000	551,884	△ 269,884
事務消耗品支出	503,000	489,276	13,724
図書新聞費支出	270,000	187,832	82,168
印刷費支出	700,000	893,710	△ 193,710
修繕費支出	150,000	61,438	88,562
通信費支出	932,000	759,095	172,905
光熱費支出	1,400,000	1,423,055	△ 23,055
燃料費支出	300,000	179,055	120,945
諸税公課支出	130,000	114,600	15,400
借地借家料支出	10,800,000	10,779,780	20,220
交際費支出	100,000	69,470	30,530
信用調査費支出	400,000	143,338	256,662
債権管理費支出	5,200,000	2,161,000	3,039,000
研修費支出	500,000	241,221	258,779
保険料支出	152,000	151,570	430
支払手数料支出	1,600,000	1,014,109	585,891
コンピューター費支出	3,400,000	2,728,879	671,121
委託料支出	9,390,000	8,154,012	1,235,988
リース料支出	1,817,000	1,926,739	△ 109,739
諸会費支出	456,000	385,200	70,800
寄付金支出	20,000	0	20,000
広告宣伝費支出	20,000	31,625	△ 11,625
渉外活動支出	1,125,000	0	1,125,000
雑支出	130,000	29,040	100,960
物件費支出計	15,000,000	15,770,000	△ 770,000
事業活動支出計	59,436,000	51,731,605	7,704,395
事業活動収支差額	△ 49,383,000	△ 23,387,527	△ 25,995,473
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	540,000,000	421,074,265	118,925,735
融資活動収入計	540,000,000	421,074,265	118,925,735
2. 融資活動支出			
貸付金支出	540,000,000	213,430,000	326,570,000
融資活動支出計	540,000,000	213,430,000	326,570,000
融資活動収支差額	0	207,644,265	△ 207,644,265
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	45,719,300	45,719,300	0
投資有価証券収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
投資有価証券売却収入	0	181,853,000	△ 181,853,000
投資活動収入計	45,719,300	427,572,300	△ 381,853,000
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	48,721,000	48,721,000	0
投資有価証券取得支出	0	1,219,958,300	△ 1,219,958,300
投資その他活動支出計	48,721,000	1,268,679,300	△ 1,219,958,300
投資その他活動収支差額	△ 3,001,700	△ 841,107,000	838,105,300
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,000	127,733,180	△ 180
財務活動支出計	127,733,000	127,733,180	△ 180
財務活動収支差額	△ 127,733,000	△ 127,733,180	180
V 予備費支出			
予備費支出	4,443,000	0	4,443,000
当期収支差額	△ 184,560,700	△ 784,583,442	600,022,742
前期繰越収支差額	1,547,552,000	1,487,377,629	60,174,371
次期繰越収支差額	1,362,991,300	702,794,187	660,197,113

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、前払金、未収利息及び未収金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	396,446,525	685,031,757
有 価 証 券	1,075,841,300	200,000,000
仮 払 金	8,287,534	8,428,460
未 収 利 息	5,251,339	6,365,941
未 収 金	3,088,219	3,443,142
前 払 金	2,016	0
合 計	1,488,916,933	903,269,300
未 払 金	693,539	199,426,429
預 り 金	845,765	1,048,684
合 計	1,539,304	200,475,113
次期繰越収支差額	1,487,377,629	702,794,187

7. 計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有 価 証 券	100,000,000	0	0	100,000,000
	基 本 財 産 合 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	45,719,300	3,001,700	0	48,721,000
	特 定 資 産 合 計	1,545,719,300	3,001,700	0	1,548,721,000

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注3)	
退職給付引当金(注1)	45,719,300	3,001,700	0	0	48,721,000
貸倒引当金(注2)	698,369,000	0	18,412,800	15,225,200	664,731,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の旧金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が
過大である為、取崩した。

8 正味財産増減計算書内訳表

2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円) 20230427

科 目	継続事業				その他会計		助成事業	法人管理会計	合 計
	継続1	継続2	継続3		他1				
	人材育成 支援融資	生活再建 支援融資	地域貢献活動 支援融資	小計	商工等融資				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0			799,247	799,247
貸付金利息	360,677	134,799	1,892,549	2,388,025	25,574,911			0	27,962,936
損害金利息	621,443	5,977	220,276	847,696	13,946,447			0	14,794,143
償却債権回収益	0	0	0	0	5,180,012			0	5,180,012
預金利息	1,091	118	4,668	5,877	56,366			24,272	86,515
有価証券利息	0	0	0	0	0			27,733,058	27,733,058
融資受取手数料	0	0	0	0	100,000			0	100,000
雑収入								555	555
受取助成金振替額	0	0	0	0	0		24,102,809		24,102,809
(A) 経常収益計	983,211	140,894	2,117,493	3,241,598	44,857,736		24,102,809	28,557,132	100,759,275
(2) 経常費用									
役員報酬	1,047,561	107,759	7,333,515	8,488,835	2,514,347			7,335,511	18,338,693
給与手当	3,389,002	354,663	23,644,199	27,387,864	8,078,436	4,800,000		3,940,898	44,206,998
退職給付費	262,648	29,417	1,800,420	2,092,485	609,045			300,170	3,001,700
法定福利費	858,040	96,100	5,881,742	6,835,882	1,989,672			980,818	9,806,172
人件費計	5,557,251	587,939	38,659,876	44,805,066	13,191,500	4,800,000		12,556,997	75,353,563
福利厚生費	114,013	12,769	781,541	908,323	264,379			130,300	1,303,002
旅費交通費	190,984	21,390	1,309,169	1,521,543	442,865			218,267	2,182,675
会議費	5,289	601	36,063	41,953	12,201	491,779		5,951	551,884
事務消耗品費	35,121	3,991	239,460	278,572	81,018	90,175		39,511	489,276
図書新聞費	16,435	1,841	112,662	130,938	38,111			18,783	187,832
印刷費	587	67	4,002	4,656	1,354	887,040		660	893,710
修繕費	5,376	602	36,850	42,828	12,466			8,144	61,438
通信費	66,421	7,439	455,305	529,165	154,020			75,910	759,095
光熱費	124,517	13,946	853,548	992,011	288,738			142,306	1,423,055
燃料費	17,046	1,755	119,340	138,141	40,914			0	179,055
諸税公課	0	0	0	0	0			114,600	114,600
借地借家料	779,661	88,598	5,315,868	6,184,127	1,789,675	1,920,000		885,978	10,779,780
交際費	0	0	0	0	0	0		69,470	69,470
信用調査費	7,343	1,861	125,964	135,168	8,170			0	143,338
債権管理費	497,221	0	33,467	530,688	1,630,312			0	2,161,000
研修費	11,723	1,331	79,927	92,981	26,910	108,010		13,320	241,221
保険料	14,430	1,485	101,021	116,936	34,634			0	151,570
支払手数料	0	0	0	0	0	12,980		1,001,129	1,014,109
コンピューター費	195,895	22,261	1,335,647	1,553,803	449,668	502,800		222,608	2,728,879
委託料	0	0	0	0	0	2,288,000		5,868,012	8,154,012
リース料	135,762	15,427	925,643	1,076,832	311,632	384,000		154,275	1,926,739
諸会費	0	0	0	0	0			385,200	385,200
減価償却費	186,664	20,906	1,279,552	1,487,122	432,846			213,330	2,133,298
広告宣伝費	0	0	0	0	0	31,625		0	31,625
雑費	2,541	285	17,418	20,244	5,892			2,904	29,040
助成金									
物件費支出計	2,407,029	216,555	13,162,447	15,786,031	6,025,805	22,486,409		9,566,658	53,864,903
(B) 経常費用計	7,964,280	804,494	51,822,323	60,591,097	19,217,305	27,286,409		22,123,655	129,218,466
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0		0	0
(B2) 評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0	0
(C) 当期経常増減額(A)-(B)+(B2)	△ 6,981,069	△ 663,600	△ 49,704,830	△ 57,349,499	25,640,431	△ 3,183,600		6,433,477	△ 46,599,391
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
貸倒引当金取崩収入									18,412,800
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0			0	15,225,200
(D) 経常外収益合計	0	0	0	0	0			0	33,638,000
(2) 経常外費用									
貸倒損失	0	0	0	0	0			0	18,412,800
固定資産売却損	25	0	0	0	0			0	0
(E) 経常外費用合計	0	0	0	0	0			0	18,412,800
(F) 当期経常外増減額(D)-(E)	0	0	0	0	0			0	15,225,200
他会計振替額(注1)					6,433,477			△ 6,433,477	0
(G) 当期一般正味財産増減額(C)+(F)	△ 6,981,069	△ 663,600	△ 49,704,830	△ 57,349,499	32,073,908	△ 3,183,600		0	△ 31,374,191
(H) 一般正味財産期首残高									4,043,625,131
(I) 一般正味財産期末残高									4,012,250,940
II 指定正味財産増減の部									
受取助成金等						24,659,426			24,659,426
一般正味財産への振替額						△ 24,102,809			△ 24,102,809
(J) 当期指定正味財産増減額								0	556,617
(K) 指定正味財産期首残高								0	32,552,710
(L) 指定正味財産期末残高								0	33,109,327
III 正味財産期末残高								0	4,045,360,267

保有有価証券格付一覧表 (2023年3月末現在)

	保有有価証券	格付	評価機関	科目
1	大阪府住宅供給公社	-	-	投資有価証券
2	第20回イオン社債10年	A-	R&I	投資有価証券
3	第11回JXホールディングス社債10年	A+	JCR	投資有価証券
4	第27回大和証券グループ本社無担保社債	A	R&I	投資有価証券
5	第51回地方公共団体金融機構債20年	AA+	R&I	投資有価証券
6	第9回みずほファイナンスグループ社債10年(劣後)	A+	R&I	投資有価証券
7	第19回森ビル	A	JCR	投資有価証券
8	第11回(株)三菱UFJFG無担保社債(劣後)	A+	R&I	投資有価証券
9	第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	AA+	R&I	投資有価証券
10	第284回日本高速道路保有・債務返済機構債券	AA+	R&I	投資有価証券
11	第18回トヨタ自動車	AAA	R&I	投資有価証券
12	第157回利付国債	A+	S&P	投資有価証券
13	第116回JR東日本	AAA	JCR	投資有価証券
14	パナソニック第17回無担保社債	A	R&I	投資有価証券
15	第3回ソフトバンクグループ利払繰延償還劣後債	A+	R&I	投資有価証券
16	ダイビル(株)第16回無担保社債	A+	JCR	投資有価証券
17	第51回ソフトバンクグループ社債	A+	R&I	投資有価証券
18	武田薬品工業第一回劣後	A+	R&I	投資有価証券
19	あいおいニッセイ同和損保劣後	AA	R&I	投資有価証券
20	第1回日本製鉄劣後	A+	R&I	投資有価証券
21	第66回利付国債	A+	S&P	有価証券
22	第62回利付国債	A+	S&P	有価証券
23	第58回利付国債	A+	S&P	基本財産
24	第72回利付国債	A+	S&P	有価証券
25	第38回光通信社債	A	R&I	投資有価証券
26	第3回東北電力利払繰延・期限前償還劣後債	A+	R&I	投資有価証券
27	第68回利付国債	A+	S&P	投資有価証券
28	第22回楽天グループ株式会社無担保社債	BBB+	R&I	投資有価証券
29	第1回日本生命8回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還劣後債	AA	R&I	投資有価証券
30	オリックス第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	AA-	R&I	投資有価証券

令和5年5月11日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

薬師寺公認会計士事務所
公認会計士 薬師寺 玲

私は、貴法人の依頼により、令和4年度「経理会計業務の適正性についての検証」（以下監査という）を実施しました。

実施結果について、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1. 監査の方法の概要

(1) 監査従事者

公認会計士 薬師寺 玲
公認会計士 植田 康治
その他 山本 宜彦

(2) 監査従事日数

令和4年7月1日より令和5年5月13日までの従事日数 延16日

(3) 実施した手続き

私が必要と認めた監査手続きにより実施致しました。

2. 実施結果

(1) 経理会計業務は適正に運営されているものと認められました。

(2) 預金及び有価証券等の金融資産は、現物の実査、残高証明書突合等によりその実在性を確認いたしました。

(3) 計算書類は公益法人会計基準に準拠し、適正に作成されているものと認められました。

3. その他留意事項

別紙 監査留意事項一覧表のとおりです。

以 上

(別 紙)

監査留意事項一覧表

有価証券売買の計上基準について

有価証券を証券会社で売買する場合、売買の成約から実際の証券の受け渡しまでに数日の期間を要します。このため、有価証券の売買を行ったときの会計処理を成約の日（約定日）に行う方法と、実際の受渡の日に行う方法が認められています。税務上は、約定日基準が原則で受渡基準が例外として認められています。

この計上処理方法の相違は、通常の場合大きな問題にはなりませんが、決算直前に有価証券の売買を行い、約定日と受渡日が決算日（3月31日）をまたいだケースが問題となります。

今期に、この決算をまたいだ取引が行われたため、今まで有価証券の売買計上基準を明確にしていなかったことが判明しましたので、原則通り約定日基準を採用することとなりました。

有価証券売買の計上基準は、継続して適用することが求められます。特に有価証券を売却して損益を認識する場合は、決算数値に大きな影響を与えることもありますので、売買処理を約定日で行う必要があることを十分認識しておくことが必要になります。

資金運用規程の遵守について

資金運用規程の第6条の2では代表理事が資産運用のモニターを少なくとも年に2回行うことになっています。

当期は、5月に実施されていますがその後は行われていないと聞いています。モニターの必要性を検討して、実施可能な規程としたうえで、規程を遵守することが望まれます。

以 上

2023年度監事監査報告

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

監査報告

令和6年4月25日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

監事 山田 孝

監事 吉村 耕介

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査致しました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。また、事業報告に記載されている理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人からその構築及び運用状況について定期的に報告を受けました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三. 公社が定めた内部統制システムに関する事業報告の記載について指摘すべき事項はありません。

(2)計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3)公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

2023(令5)年度

決算計算書類と附属明細書(案)

一般財団法人大阪府地域支援人権金融公社

経常収支総括表

自2023(令5)年4月1日～至2024(令6)年3月31日

(単位:千円)

	当年度予算額	当年度決算額	差異
事業収入の部			
① 貸付金利息収入	29,000	24,797	4,203
② 延滞利息収入	6,000	34,157	△ 28,157
③ 償却債権回收益収入	0	1,121	△ 1,121
A 事業収入計	35,000	60,075	△ 25,075
事業支出の部			
① 人件費	60,850	58,915	1,935
② 退職給付費	0	0	0
③ 法定福利費	9,700	9,343	357
④ 物件費	47,453	37,806	9,647
B 事業支出計	118,003	106,064	11,939
C 事業収支差額(A-B)	△ 83,003	△ 45,989	△ 37,014
事業外収入の部			
① 基本財産運用収入	800	800	0
② 預金利息収入	86	265	△ 179
③ 有価証券利息収入	21,900	25,055	△ 3,155
④ 融資受取手数料	60	0	60
⑥ 雑収入	0	0	0
D 事業外収入計	22,846	26,120	△ 3,274
E 経常収支差額(C+D)	△ 60,157	△ 19,869	△ 40,288

目 次

1. 貸 借 対 照 表	3
2. 正 味 財 産 増 減 計 算 書	4
3. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	5～7
4. 財 産 目 録	8
5. 収 支 計 算 書	9
6. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記	10
7. 計 算 書 類 の 附 属 明 細 書	11
8. 正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	12

1. 貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預金	630,375,636	685,031,757	△ 54,656,121
有価証券	90,000,000	200,000,000	△ 110,000,000
貸付金	1,634,971,393	1,729,418,017	△ 94,446,624
仮払金	8,712,750	8,428,460	284,290
立替金	118,378	0	118,378
未収利息(預金・有価証券)	3,363,151	3,441,114	△ 77,963
未収利息(貸付)	1,279,480	2,924,827	△ 1,645,347
未収金	3,912,773	3,443,142	469,631
貸倒引当金	△ 626,078,000	△ 664,731,000	38,653,000
流動資産合計	1,746,655,561	1,967,956,317	△ 221,300,756
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
融資運用準備資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
退職給付引当資産	51,538,700	48,721,000	2,817,700
特定資産合計	1,551,538,700	1,548,721,000	2,817,700
(3) その他固定資産			
設備 造作	151,810	303,616	△ 151,806
什器 備品	3,967,353	2,932,977	1,034,376
ソフトウェア	165,243	229,208	△ 63,965
投資有価証券	2,661,931,312	2,718,198,556	△ 56,267,244
その他固定資産合計	2,666,215,718	2,721,664,357	△ 55,448,639
固定資産合計	4,317,754,418	4,370,385,357	△ 52,630,939
資産合計	6,064,409,979	6,338,341,674	△ 273,931,695
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	127,733,180	127,733,180	0
未払金	99,612,849	199,426,429	△ 99,813,580
預り金	1,463,631	1,048,684	414,947
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	228,879,660	328,278,293	△ 99,398,633
2. 固定負債			
長期借入金	1,788,248,934	1,915,982,114	△ 127,733,180
退職給付引当金	51,538,700	48,721,000	2,817,700
固定負債合計	1,839,787,634	1,964,703,114	△ 124,915,480
負債合計	2,068,667,294	2,292,981,407	△ 224,314,113
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府出捐金	20,000,000	20,000,000	0
大阪市出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受取国庫助成金		3,109,327	△ 3,109,327
指定正味財産合計	30,000,000	33,109,327	△ 3,109,327
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	3,965,742,685	4,012,250,940	△ 46,508,255
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	0
正味財産合計	3,995,742,685	4,045,360,267	△ 49,617,582
負債及び正味財産合計	6,064,409,979	6,338,341,674	△ 273,931,695

2.正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公社事業	休眠預金等交付事業	当年度事業合計	前年度事業合計	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	800,000		800,000	806,575	△ 6,575
貸付金利息	24,796,984		24,796,984	27,962,936	△ 3,165,952
損害金利息	34,157,465		34,157,465	14,794,143	19,363,322
償却債権回収益	1,121,300		1,121,300	5,180,012	△ 4,058,712
預金利息	265,154		265,154	86,515	178,639
有価証券利息	26,072,006		26,072,006	27,725,730	△ 1,653,724
融資受取手数料	0		0	100,000	△ 100,000
受取助成金振替額	0	1,859,810	1,859,810	24,102,809	△ 22,242,999
雑常収益	0		0	555	△ 555
経常収益計	87,212,909	1,859,810	89,072,719	100,759,275	△ 11,686,556
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	11,410,170		11,410,170	11,003,182	406,988
給与手当	35,407,514		35,407,514	40,266,300	△ 4,858,786
退職給付費	3,079,348		3,079,348	2,701,530	377,818
法定福利費	8,418,316		8,418,316	8,825,554	△ 407,238
旅費交通費	1,106,445		1,106,445	1,172,702	△ 66,257
会議費	1,802,103		1,802,103	1,964,408	△ 162,305
事務消耗品費	54,718		54,718	545,933	△ 491,215
図書新聞費	354,403		354,403	449,765	△ 95,362
印刷費	87,373		87,373	169,049	△ 81,676
修繕費	138,318		138,318	893,050	△ 754,732
通信費	4,974		4,974	55,294	△ 50,320
光熱費	845,482		845,482	683,185	162,297
燃料費	1,239,159		1,239,159	1,280,749	△ 41,590
借地借家料	156,764		156,764	179,055	△ 22,291
信用調査費	9,712,582		9,712,582	9,893,802	△ 181,220
債権管理費	113,318		113,318	143,338	△ 30,020
研修費	5,276,201		5,276,201	2,161,000	3,115,201
保険料	320,516		320,516	227,901	92,615
支払手数料	142,470		142,470	151,570	△ 9,100
コンピュータ費用	0		0	12,980	△ 12,980
委託料	4,471,157		4,471,157	2,506,271	1,964,886
リース料	0		0	2,288,000	△ 2,288,000
減価償却費	1,689,132		1,689,132	1,772,464	△ 83,332
広告宣伝費	1,525,560		1,525,560	1,919,968	△ 394,408
雑助成金	176,710		176,710	31,625	145,085
事業費計	49,555		49,555	26,136	23,419
管理費	87,582,288	0	87,582,288	15,770,000	△ 15,770,000
役員報酬	7,606,780		7,606,780	7,335,511	271,269
給与手当	3,890,503		3,890,503	3,940,698	△ 50,195
退職給付費	338,352		338,352	300,170	38,182
法定福利費	924,987		924,987	980,618	△ 55,631
旅費交通費	121,574		121,574	130,300	△ 8,726
会議費	198,012		198,012	218,267	△ 20,255
事務消耗品費	6,012		6,012	5,951	61
図書新聞費	38,941		38,941	39,511	△ 570
印刷費	9,600		9,600	18,783	△ 9,183
修繕費	15,198		15,198	660	14,538
通信費	546		546	6,144	△ 5,598
光熱費	92,900		92,900	75,910	16,990
諸税	136,156		136,156	142,306	△ 6,150
借地借家料	137,000		137,000	114,600	22,400
交際費	1,067,198		1,067,198	885,978	181,220
渉外活動費	50,000		50,000	69,470	△ 19,470
研修費	88,000		88,000	0	88,000
支払手数料	35,218		35,218	13,320	21,898
コンピュータ費用	764,447		764,447	1,001,129	△ 236,682
委託料	491,282		491,282	222,608	268,674
リース料	6,154,012		6,154,012	5,866,012	288,000
諸金	185,598		185,598	154,275	31,323
減価償却費	368,000		368,000	385,200	△ 17,200
寄付金	167,625		167,625	213,330	△ 45,705
雑管理費	100,000		100,000	0	100,000
管理費計	5,445		5,445	2,904	2,541
経常費用計	22,993,386	0	22,993,386	22,123,655	869,731
評価損益等調整前当期経常増減額	110,575,674	0	110,575,674	129,218,466	△ 18,642,792
評価損益等計	△ 23,362,765	1,859,810	△ 21,502,955	△ 28,459,191	6,956,236
当期経常増減額	△ 46,826,300	0	△ 46,826,300	△ 18,140,200	△ 28,686,100
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金取崩額	16,832,000		16,832,000	18,412,800	△ 1,580,800
貸倒引当金戻入	21,821,000		21,821,000	15,225,200	6,595,800
経常外収益計	38,653,000	0	38,653,000	33,638,000	5,015,000
(2) 経常外費用					
貸倒損失	16,832,000		16,832,000	18,412,800	△ 1,580,800
固定資産除却損	0		0	0	0
経常外費用計	16,832,000	0	16,832,000	18,412,800	△ 1,580,800
当期経常外増減額	21,821,000	0	21,821,000	15,225,200	6,595,800
当期一般正味財産増減額	△ 48,368,065	1,859,810	△ 46,508,255	△ 31,374,191	△ 15,134,064
一般正味財産期首残高	4,021,723,770	△ 9,472,830	4,012,250,940	4,043,625,131	△ 31,374,191
一般正味財産期末残高	3,973,355,705	△ 7,613,020	3,965,742,685	4,012,250,940	△ 46,508,255
II 指定正味財産増減の部					
受取国庫助成金	0	0	0	24,659,426	△ 24,659,426
一般正味財産への振替額	0	△ 1,859,810	△ 1,859,810	△ 24,102,809	22,242,999
受取国庫助成金償還金	0	△ 1,249,517	△ 1,249,517	0	△ 1,249,517
当期指定正味財産増減額	0	△ 3,109,327	△ 3,109,327	556,617	△ 3,665,944
指定正味財産期首残高	30,000,000	3,109,327	33,109,327	32,552,710	556,617
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000	33,109,327	△ 3,109,327
III 正味財産期末残高	4,003,355,705	△ 7,613,020	3,995,742,685	4,045,360,267	△ 49,617,582

3. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。
- ② 満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用している。
- ② 無形固定資産 定額法を採用している。
- ③ ソフトウェア 定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、各債務者区分毎に、旧金融検査マニュアルを参考に引当率を適用し、算出している。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため事業年度末における自己都合要支給額相当額を計上している。
なお、「役員報酬等に関する規程」第2条2項により専務理事・常務理事の引当金合計9,060千円が含まれている。

- (4) リース取引の処理方法 所有権が移転しないファイナンスリース取引については、通常の賃貸借契約に準じた方法により処理している。

- (5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
②退職給付引当資産(定期預金)	48,721,000	2,817,700	0	51,538,700
小 計	1,548,721,000	2,817,700	0	1,551,538,700
合 計	1,648,721,000	2,817,700	0	1,651,538,700

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(30,000,000)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	(0)	(1,500,000,000)	(0)
②退職給付引当資産(定期預金)	51,538,700	(0)	(0)	(51,538,700)
小 計	1,551,538,700	(0)	(1,500,000,000)	(51,538,700)
合 計	1,651,538,700	(30,000,000)	(1,570,000,000)	(51,538,700)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	4,641,000	4,489,190	151,810
什器備品	11,691,492	7,724,139	3,967,353
ソフトウェア	319,825	154,582	165,243
合 計	16,652,317	12,367,911	4,284,406

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差額
【有価証券】			
第22回楽天グループ	90,000,000	89,654,940	△ 345,060
【投資有価証券】			
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	99,250,000	△ 750,000
第51回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	91,903,700	△ 8,096,300
第157回利付国債	99,590,982	91,638,200	△ 7,952,782
第16回ダイビル社債	100,000,000	97,600,500	△ 2,399,500
第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	96,291,662	71,830,000	△ 24,461,662
第284回日本高速道路・債務返済機構	99,103,366	90,320,000	△ 8,783,366
第18回トヨタ自動車社債	99,355,412	89,910,000	△ 9,445,412
第116回東日本旅客鉄道社債	98,059,350	88,430,000	△ 9,629,350
第19回森ビル社債	100,000,000	90,714,000	△ 9,286,000
第11回三菱UFJフィナンシャルG劣後社債	100,000,000	98,894,000	△ 1,106,000
第17回パナソニック社債	100,000,000	100,174,000	174,000
第1回武田薬品工業利払繰延期限前劣後債	103,269,818	100,450,000	△ 2,819,818
第2回あいおいニッセイ同和損保劣後債	100,000,000	97,298,300	△ 2,701,700
第1回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項付社債	100,000,000	99,841,000	△ 159,000
第3回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	96,580,000	△ 3,420,000
第36回光通信	95,000,481	90,710,000	△ 4,290,481

第3回東北電力	102,399,888	100,810,000	△ 1,589,888
貸付債権信託受益権	200,000,000	200,000,000	0
第1回日本生命	101,445,071	99,550,000	△ 1,895,071
第4回オリックス	97,235,540	94,160,000	△ 3,075,540
第1回全共連	98,032,942	98,027,000	△ 5,942
【基本財産】			
第58回利付国債	100,000,000	83,750,000	△ 16,250,000
合 計	2,379,784,512	2,261,495,640	△ 118,288,872

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
休眠預金活用助成事業	(一財)日本民間公益活動連携機構	3,109,327	0	3,109,327	0	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	1,859,810
各事業者への助成金支給による振替額	0
助成金返還額	1,249,517
合 計	3,109,327

8 貸借対照表内訳表にかわる注記(実施事業資産)

貸借対照表の実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	移行当初 帳簿価額	前年度末 帳簿価額	当該事業年度末 帳簿価額
その他固定資産 設備造作	1,909,156	211,650	105,827
什器備品	868,613	2,044,578	2,765,642
ソフトウェア	0	159,781	115,190
合 計	2,777,769	2,416,009	2,986,659

9 関連当事者(親会社・子会社等関連会社及び役員・役員近親者等)との取引の内訳

該当なし

2024（令6）年3月31日末現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				(単位:円)
現金 普通預金	現金	手元保管	日常経費の支出等	118,903
	普通預金	りそな 桜川		430,256,733
		ゆうちょ(00980-0-10405)	経費支払、貸付金の回収用口座	346,364,340
		三井住友 大正	貸付金の回収用口座	29,737,181
		三菱UFJ寺田	貸付金の回収用口座	9,564,372
		ゆうちょ(00970-1-31309)	貸付金の回収用口座	38,236,005
			貸付金の払込回収用口座	6,354,835
	定期預金	りそな 桜川		200,000,000
		大和ネクスト		100,000,000
				100,000,000
	有価証券			90,000,000
	第22回楽天グループ	野村証券 額面0.9億円	資産運用	90,000,000
	貸付金			1,634,971,393
	仮払金			8,712,750
	執行予納金	大阪地方裁判所	不動産競売申立予納金等	8,324,230
	その他			388,520
	立替金		社会保険料	118,378
未収利息(預金・有価証券)			3,363,151	
未収利息(貸付金)			1,279,480	
未収金		所得税還付金	3,912,773	
貸倒引当金		貸付金貸倒引当	△ 628,078,000	
流動資産合計				1,746,655,561
(固定資産)				
基本財産	有価証券			100,000,000
	第58回国債	大和證券 額面1億円	基本財産	100,000,000
特定資産	融資運用準備資産			1,500,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行2	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行3	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行4	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行5	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行6	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	100,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	200,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
		大和ネクスト銀行1	融資準備資産	300,000,000
その他固定資産	退職給付引当資産	りそな桜川 定期預金	役職員 退職給付引当資産	51,538,700
	設備造作		法人事務所内装	151,810
	什器備品		法人事務所什器備品	3,967,353
	ソフトウェア		法人事務所ソフトウェア	165,243
	投資有価証券			2,661,931,312
	貸付信託債権	三井住友銀行	資産運用	200,000,000
	第51回地方公共団体金融機構債権	野村証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第157回国債	野村証券 額面1億円	資産運用	99,590,982
	第16回「い」社債	野村証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第2回あいおいニッセイ同和損保	野村証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第66回利付国債	野村証券 額面1億円	資産運用	73,091,500
	第72回利付国債	野村証券 額面1億円	資産運用	77,639,300
	第9みずほFG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第3回ソフトバンクG社債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回武田薬品工業	みずほ証券 額面1億円	資産運用	103,269,818
	第36回光通債	みずほ証券 額面1億円	資産運用	95,000,481
	第3回東北電力	みずほ証券 額面1億円	資産運用	102,399,888
	第174回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用	96,291,662
	第284回日本高速道路保有・債務返済機構	大和証券 額面1億円	資産運用	99,103,366
	第18回トヨタ自動車社債	大和証券 額面1億円	資産運用	99,355,412
	第116東日本旅客鉄道社債	大和証券 額面1億円	資産運用	98,059,350
	第68回利付国債	大和証券 額面1億円	資産運用	76,550,000
	第4回オリックス	大和証券 額面1億円	資産運用	97,235,540
	第67回東京瓦斯	大和証券 額面1億円	資産運用	74,230,000
	第2回ENEOSHD	大和証券 額面1億円	資産運用	94,150,000
	第19回森ビル社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第11回三菱UFJFG	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第17回パナソニック社債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第1回日本製鉄	MUFJMS 額面1億円	資産運用	100,000,000
	第62回利付国債	MUFJMS 額面1億円	資産運用	76,486,000
	第1回日本生命	MUFJMS 額面1億円	資産運用	101,445,071
	第1回全共連	MUFJMS 額面1億円	資産運用	98,032,942
固定資産合計				4,317,754,418
資産合計				6,064,409,979
(流動負債)				
	1年内返済長期借入金			

5. 収支計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	800,000	800,000	0
貸付金利息収入	29,000,000	24,796,984	4,203,016
損害金利息収入	6,000,000	34,157,465	△ 28,157,465
預金利息収入	86,000	265,154	△ 179,154
有価証券利息収入	21,900,000	25,054,950	△ 3,154,950
償却債権回収収入	0	1,121,300	△ 1,121,300
融資受取手数料	60,000	0	60,000
事業活動収入計	57,846,000	86,195,853	△ 28,349,853
2. 事業活動支出			
役員報酬支出	19,282,000	19,016,950	265,050
給与手当支出	41,568,000	39,298,017	2,269,983
法定福利費支出	9,700,000	9,343,303	356,697
退職給付支出	0	600,000	△ 600,000
人件費支出計	70,550,000	68,258,270	2,291,730
福利厚生費支出	1,556,000	1,228,019	327,981
旅費交通費支出	2,562,000	2,000,115	561,885
会議費支出	75,000	60,730	14,270
事務消耗品支出	570,000	393,344	176,656
図書新聞費支出	270,000	96,973	173,027
印刷費支出	340,000	153,516	186,484
修繕費支出	150,000	5,520	144,480
通信費支出	957,000	938,382	18,618
光熱費支出	1,400,000	1,375,315	24,685
燃料費支出	300,000	156,764	143,236
諸税公課支出	130,000	137,000	△ 7,000
借地借家料支出	10,790,000	10,779,780	10,220
交際費支出	100,000	50,000	50,000
信用調査費支出	400,000	113,318	286,682
債権管理費支出	5,200,000	5,276,201	△ 76,201
研修費支出	500,000	355,734	144,266
保険料支出	152,000	142,470	9,530
支払手数料支出	1,550,000	764,447	785,553
コンピューター費支出	8,761,000	4,962,439	3,798,561
委託料支出	8,160,000	6,154,012	2,005,988
リース料支出	1,940,000	1,874,730	65,270
諸会費支出	410,000	368,000	42,000
寄付金支出	20,000	100,000	△ 80,000
広告宣伝費支出	1,000,000	176,710	823,290
渉外活動支出	130,000	88,000	42,000
雑支出	30,000	55,000	△ 25,000
物件費支出計	47,453,000	37,806,519	9,646,481
事業活動支出計	118,003,000	106,064,789	11,938,211
事業活動収支差額	△ 60,157,000	△ 19,868,936	△ 40,288,064
II 融資活動収支の部			
1. 融資活動収入			
貸付金回収収入	320,000,000	236,034,624	83,965,376
融資活動収入計	320,000,000	236,034,624	83,965,376
2. 融資活動支出			
貸付金支出	320,000,000	158,420,000	161,580,000
融資活動支出計	320,000,000	158,420,000	161,580,000
融資活動収支差額	0	77,614,624	△ 77,614,624
III 投資その他活動収支の部			
1. 投資その他活動収入			
特定資産取崩収入	48,721,000	48,721,000	0
投資有価証券売却収入	0	291,560,000	△ 291,560,000
投資活動収入計	48,721,000	340,281,000	△ 291,560,000
2. 投資その他活動支出			
特定資産取得支出	51,538,000	51,538,700	△ 700
固定資産取得支出	0	2,511,790	△ 2,511,790
投資有価証券取得支出	110,000	281,102,000	△ 280,992,000
投資その他活動支出計	51,648,000	335,152,490	△ 283,504,490
投資その他活動収支差額	△ 2,927,000	5,128,510	△ 8,055,510
IV 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金償還支出	127,733,000	127,733,180	△ 180
受取国庫助成金償還支出	0	1,249,517	△ 1,249,517
財務活動支出計	127,733,000	128,982,697	△ 1,249,697
財務活動収支差額	△ 127,733,000	△ 128,982,697	1,249,697
V 予備費支出	4,745,000	0	4,745,000
当期収支差額	△ 195,562,000	△ 66,108,499	△ 129,453,501
前期繰越収支差額	1,657,418,000	702,794,187	954,623,813
次期繰越収支差額	1,461,856,000	636,685,688	825,170,312

6. 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金、預金、有価証券、仮払金、立替金、前払金、未収利息及び未収金、預り金、仮受金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	685,031,757	630,375,636
有 価 証 券	200,000,000	90,000,000
仮 払 金	8,428,460	8,712,750
未 収 利 息	6,365,941	4,642,631
未 収 金	3,443,142	3,912,773
立 替 金	0	118,378
合 計	903,269,300	737,762,168
未 払 金	199,426,429	99,612,849
預 り 金	1,048,684	1,463,631
合 計	200,475,113	101,076,480
次期繰越収支差額	702,794,187	636,685,688

7. 計算書類の附属明細書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有 価 証 券	100,000,000	0	0	100,000,000
	基 本 財 産 合 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	①融資運用準備資産(定期預金)	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	②退職給付引当資産(定期預金)	48,721,000	2,817,700	0	51,538,700
	特 定 資 産 合 計	1,548,721,000	2,817,700	0	1,551,538,700

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他(注3)	
退職給付引当金(注1)	48,721,000	2,817,700	0	0	51,538,700
貸倒引当金(注2)	664,731,000	0	16,832,000	21,821,000	626,078,000

注1 退職給付引当金は、退職金規程に基づき要支給額を引当計上している。

注2 貸倒引当金は、金融庁の旧金融検査マニュアルに基づき引当計上している。

注3 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期末必要額に対して期末残高が
過大である為、取崩した。

8 正味財産増減計算書内訳表

2023(令和5)年 4月 1日から2024(令和6)年 3月31日まで

(単位:円)

20240430

科 目	継続事業				その他会計	助成事業	法人管理会計	合 計
	継続1	継続2	継続3	小計	他1			
	人材育成 支援融資	生活再建 支援融資	地域貢献活動 支援融資		商工等融資			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0		800,000	800,000
貸付金利息	317,345	187,605	2,000,598	2,505,548	22,291,436		0	24,796,984
損害金利息	252,347	16,186	0	268,533	33,888,932		0	34,157,465
償却債権回収益	0	0	0	0	1,121,300		0	1,121,300
預金利息	2,623	316	12,553	15,492	171,203		78,459	265,154
有価証券利息	0	0	0	0	0		27,619,899	26,072,006
融資受取手数料	0	0	0	0	0		0	0
受取助成金振替額						1,859,810		1,859,810
雑収益	0	0	0	0	0		0	0
経常収益計	572,315	204,107	2,013,151	2,789,573	57,472,871	1,859,810	28,498,358	89,072,719
(2) 経常費用								
役員報酬	1,083,966	114,102	7,606,780	8,804,848	2,605,322		7,606,780	19,016,950
給与手当	3,379,629	353,682	23,578,811	27,312,122	8,095,392	0	3,890,503	39,298,017
退職給付費	300,758	34,177	2,050,620	2,385,555	693,793		338,352	3,417,700
法定福利費	822,211	93,433	5,605,981	6,521,625	1,896,691		924,987	9,343,303
人件費計	5,586,564	595,394	38,842,192	45,024,150	13,291,198	0	12,760,622	71,075,870
福利厚生費	3 108,066	12,280	736,811	857,157	249,288		121,574	1,228,019
旅費交通費	4 176,010	20,001	1,200,069	1,396,080	406,023		198,012	2,000,115
会議費	5 5,344	607	36,439	42,390	12,328	0	6,012	60,730
事務消耗品費	6 34,614	3,933	236,006	274,553	79,850	0	38,941	393,344
図書新聞費	7 8,534	970	58,184	67,688	19,685		9,600	96,973
印刷費	8 13,509	1,535	92,110	107,154	31,164		15,198	153,516
修繕費	9 486	55	3,312	3,853	1,121		546	5,520
通信費	10 82,578	9,384	563,029	654,991	190,491		92,900	938,382
光熱費	11 121,028	13,753	825,189	959,970	279,189		136,156	1,375,315
燃料費	12 14,924	1,536	104,483	120,943	35,821		0	156,764
諸税公課	— 0	0	0	0	0		137,000	137,000
借地借家料	13 948,621	107,798	6,467,867	7,524,286	2,188,296	0	1,067,198	10,779,780
交際費	— 0	0	0	0	0		50,000	50,000
信用調査費	14 5,779	1,473	99,607	106,859	6,459		0	113,318
債権管理費	15 1,213,526	0	79,143	1,292,669	3,983,532		0	5,276,201
渉外活動費							88,000	88,000
研修費	23 31,305	3,557	213,440	248,302	72,214	0	35,218	355,734
保険料	17 13,535	1,425	95,027	109,987	32,483		0	142,470
支払手数料	— 0	0	0	0	0	0	764,447	764,447
コンピューター費	18 436,695	49,624	2,977,463	3,463,782	1,007,375	0	491,282	4,962,439
委託料	— 0	0	0	0	0	0	6,154,012	6,154,012
リース料	19 164,976	18,747	1,124,839	1,308,562	380,570	0	185,598	1,874,730
諸会費	— 0	0	0	0	0		368,000	368,000
減価償却費	20 149,000	16,932	1,015,911	1,181,843	343,717		167,625	1,693,185
寄付金	— 0	0	0	0	0		100,000	100,000
広告宣伝費	24 16,787	1,767	117,866	136,420	40,290	0	0	176,710
渉外活動費	— 0	0	0	0	0		0	0
経費	21 4,840	550	33,000	38,390	11,165		5,445	55,000
貸倒引当金繰入	22 0	0	0	0	0		0	0
助成金						0	0	0
物件費支出計	3,550,157	265,927	16,079,795	19,895,879	9,371,061	0	10,232,764	39,499,704
経常費用計	9,136,721	861,321	54,921,987	64,920,029	22,662,259	0	22,993,386	110,575,674
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 8,564,406	△ 657,214	△ 52,908,836	△ 62,130,456	34,810,612	1,859,810	5,504,972	△ 21,502,955
投資有価証券売却損益							△ 40,000	△ 40,000
有価証券評価損益	0	0	0	0	0	0	△ 46,786,300	△ 46,786,300
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	△ 46,826,300	△ 46,826,300
当期経常増減額	△ 8,564,406	△ 657,214	△ 52,908,836	△ 62,130,456	34,810,612	1,859,810	△ 41,321,328	△ 68,329,255
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
貸倒引当金取崩収入								16,832,000
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0		0	21,821,000
経常外収益合計	0	0	0	0	0		0	38,653,000
(2) 経常外費用								
貸倒損失	0	0	0	0	0		0	16,832,000
固定資産売却損	25 0	0	0	0	0		0	0
経常外費用合計	0	0	0	0	0		0	16,832,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	21,821,000
他会計振替額(注1)					△ 41,321,328		41,321,328	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,564,406	△ 657,214	△ 52,908,836	△ 62,130,456	△ 6,510,716	1,859,810	0	△ 46,508,255
一般正味財産期首残高★								4,012,250,940
一般正味財産期末残高								3,965,742,685
II 指定正味財産増減の部								
受取助成金等								0
一般正味財産への振替額						△ 1,859,810		△ 1,859,810
受入国庫助成金償還額						△ 1,249,517		△ 1,249,517
当期指定正味財産増減額						△ 3,109,327		△ 3,109,327
指定正味財産期首残高							0	33,109,327
指定正味財産期末残高							0	30,000,000
III 正味財産期末残高								3,995,742,685

保有有価証券格付一覧表(2024年3月末現在)

	保有有価証券	格付	評価機関	科目
1	大阪府住宅供給公社	-	-	投資有価証券
2	第9回みずほファイナンスグループ社債10年(劣後)	AA-	R&I	投資有価証券
3	第3回ソフトバンクグループ利払繰延償還劣後債	A+	R&I	投資有価証券
4	武田薬品工業第一回利払期限前劣後	A+	R&I	投資有価証券
5	第38回光通信社債	A	R&I	投資有価証券
6	第3回東北電力利払繰延・期限前償還劣後債	AA	JCR	投資有価証券
7	第51回地方公共団体金融機構債権	AA+	R&I	投資有価証券
8	第157回利付国債	AAA	S&P	投資有価証券
9	第66回利付国債	AAA	S&P	投資有価証券
10	第72回利付国債	AAA	S&P	投資有価証券
11	ダイビル㈱第16回無担保社債	A+	JCR	投資有価証券
12	あいおいニッセイ同和損保劣後	AA	R&I	投資有価証券
13	第22回楽天グループ株式会社無担保社債	BBB+	R&I	投資有価証券
14	第67回東京瓦斯	AA+	R&I	投資有価証券
15	第2回ENEOSHD	A+	R&I	投資有価証券
16	オリックス第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	AA	R&I	投資有価証券
17	第174回日本高速道路保有・債務返済機構債権	AA+	R&I	投資有価証券
18	第284回日本高速道路・債務返済機構	AA+	R&I	投資有価証券
19	第18回トヨタ自動車	AAA	R&I	投資有価証券
20	第118回東日本旅客	AA+	R&I	投資有価証券
21	第68回利付国債	AAA	S&P	投資有価証券
22	第62回利付国債	AAA	S&P	投資有価証券
23	第19回森ビル	A+	JCR	投資有価証券
24	第11回三菱UFJファイナンスグループ劣後社債	AA	R&I	投資有価証券
25	第17回パナソニック社債	A	R&I	投資有価証券
26	第1回日本生命	AA+	R&I	投資有価証券
27	第4回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項付社債	AA	JCR	投資有価証券
28	第58回利付国債	AAA	S&P	基本財産
29	第1回全共連(JA)第1回劣後ローン 利払繰延・期限前償還劣後	AA	JCR	投資有価証券

令和6年5月8日

一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
理事長 越智 昭博 殿

薬師寺公認会計士事務所
公認会計士 薬師寺 玲

私は、貴法人の依頼により、令和5年度「経理会計業務の適正性についての検証」（以下監査という）を実施しました。

実施結果について、下記のとおりご報告申し上げます。

記

1. 監査の方法の概要

(1) 監査従事者

公認会計士 薬師寺 玲

公認会計士 植田 康治

(2) 監査従事日数

令和5年7月1日より令和6年5月1日までの従事日数 延13日

(3) 実施した手続き

私が必要と認めた監査手続きにより実施致しました。

2. 実施結果

(1) 経理会計業務は適正に運営されているものと認められました。

(2) 預金及び有価証券等の金融資産は、現物の実査、残高証明書突合等によりその実在性を確認いたしました。

(3) 計算書類は公益法人会計基準に準拠し、適正に作成されているものと認められました。

3. その他留意事項

別紙 監査留意事項一覧表のとおりです。

以 上

(別 紙)

監査留意事項一覧表

資金運用規程について

資金運用規程では、円建て債券の購入の際には、格付け機関格付けでA格以上の格付けを取得していることが定められています（第4条の2）。しかし、円建て債券購入後の格付けの変更に対しての対応は規定されていません。

資金運用は、取得時だけの問題でなく、所有期間における資産管理も重要な課題です。もし、運用対象の資産の発行体の財務状況の変化等により、資産に棄損が発生する可能性についても十分注意が必要になります。

当期では、1銘柄のみですが、BBB格に格付けが下がりました。今後どのような推移になるかは分かりませんが、取得時には、規程の要件を満たしていてもその後、条件を満たさないことになった場合に、どのような対応をするかを定めておくことが必要と考えます。

私見ですが、一定幅の格付けの下落が、一定期間以上継続した場合に、処分の検討を行う旨の規定を設けてはどうでしょうか。

また、取得時に満期保有目的有価証券に分類する場合は、安易に売却ができませんので、格付けが条件の円建て債券を取得した場合には、その他保有目的での運用を前提にすべきかと考えます。

以 上